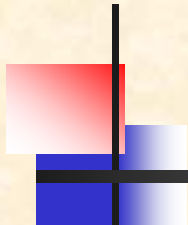


インターネットライブセミナー

PASSION
FOR THE
BEST

2016年の相場回顧と 2017年の展望

～何が起きたのか、何が起きるのか～

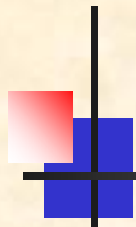


2016年12月29日
大和証券 投資戦略部
シニアストラテジスト
細井 秀司



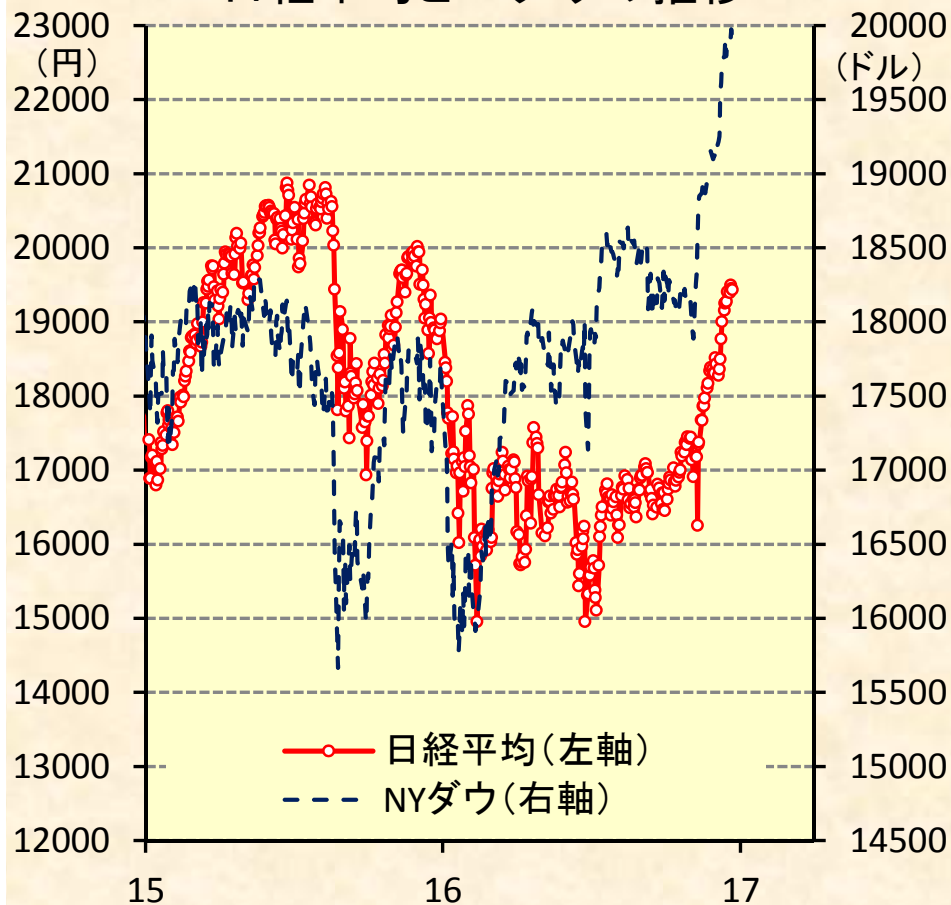
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

(2016年12月26日作成)
(銘柄は2016年12月22日現在)



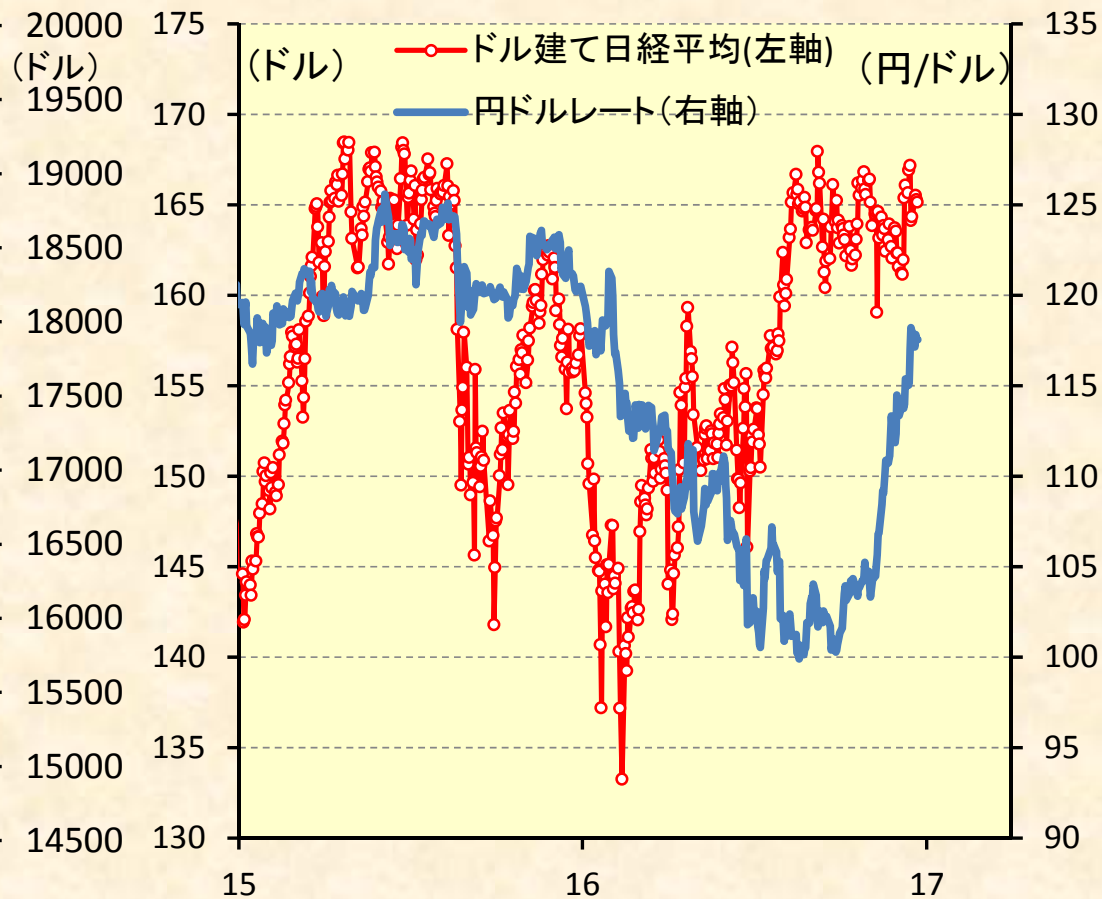
(1)日経平均とNYダウ 日足推移

日経平均とNYダウの推移

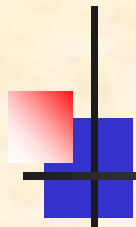


(出所)QUICK。直近値は16/12/22

ドル建て日経平均と円ドルレート

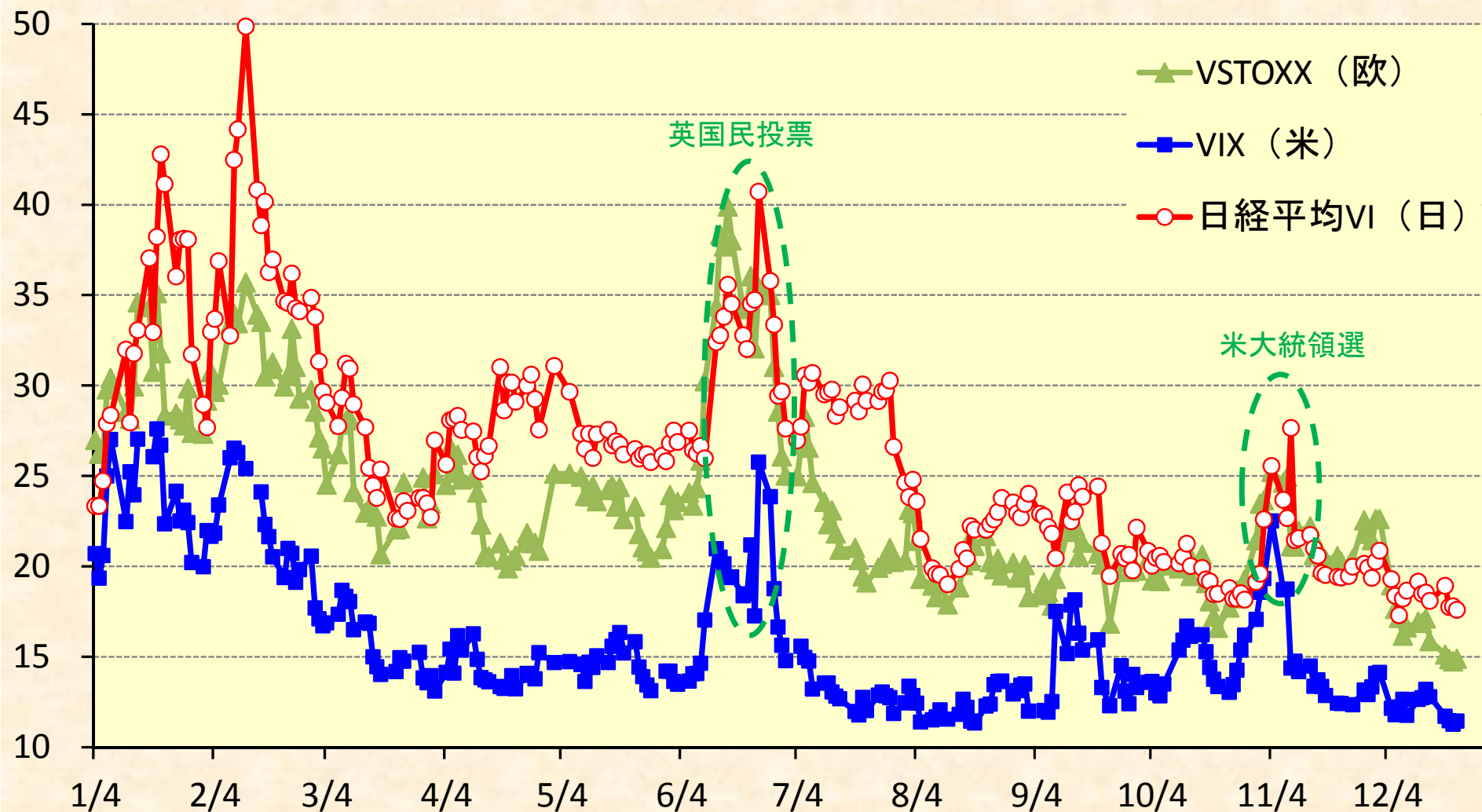


(出所)QUICK、直近値は16/12/22

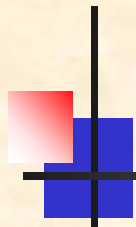


(2)16年は想定外のイベントが多かった年

日米欧のボラティリティインデックス推移

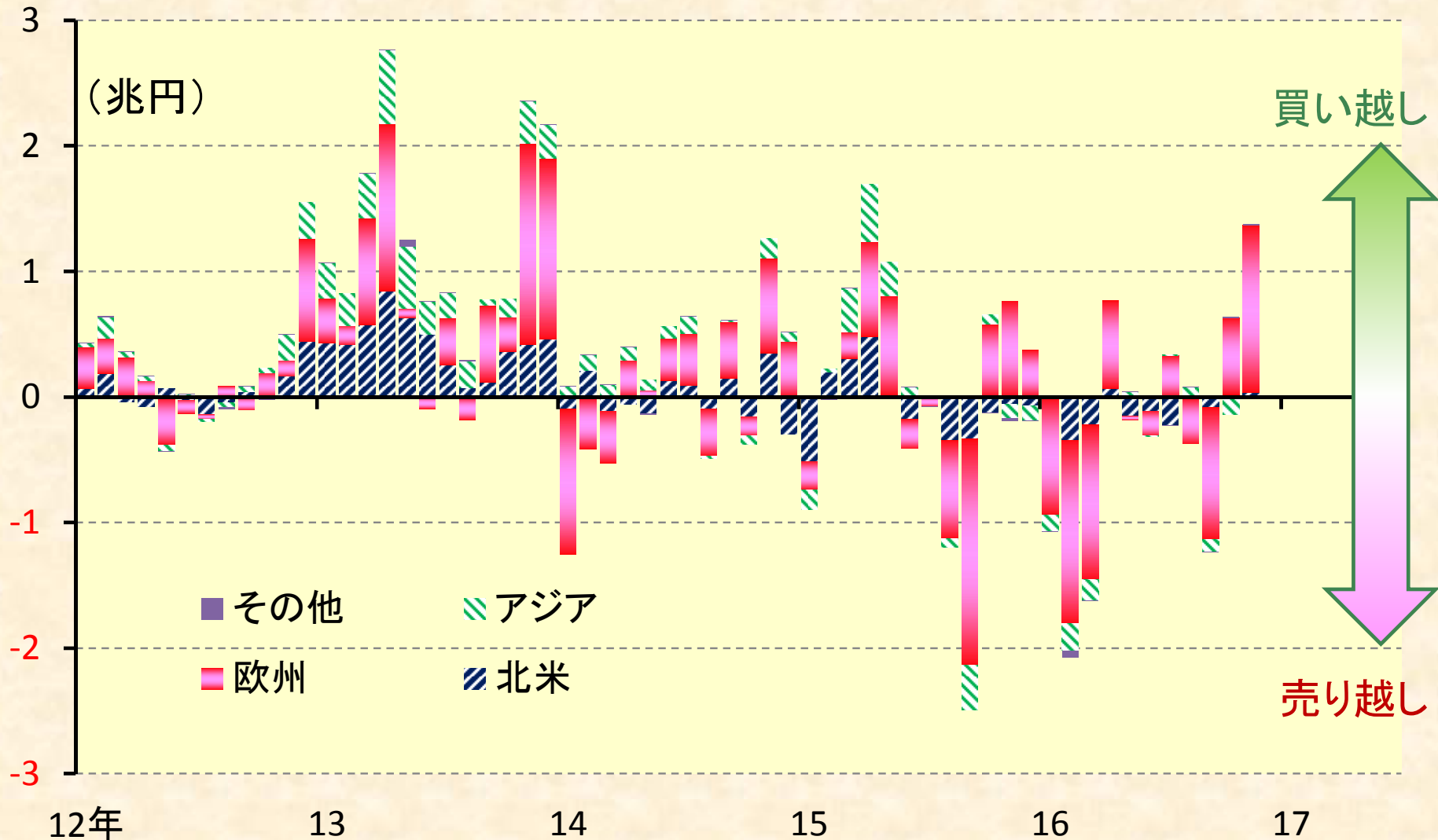


(出所)ブルームバーグ、直近値は12/22

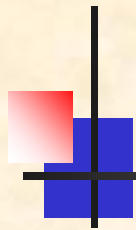


(3) オイルマネー、16年は年始から売り

海外投資家地域別株式売買動向(国内全取引所、現物)

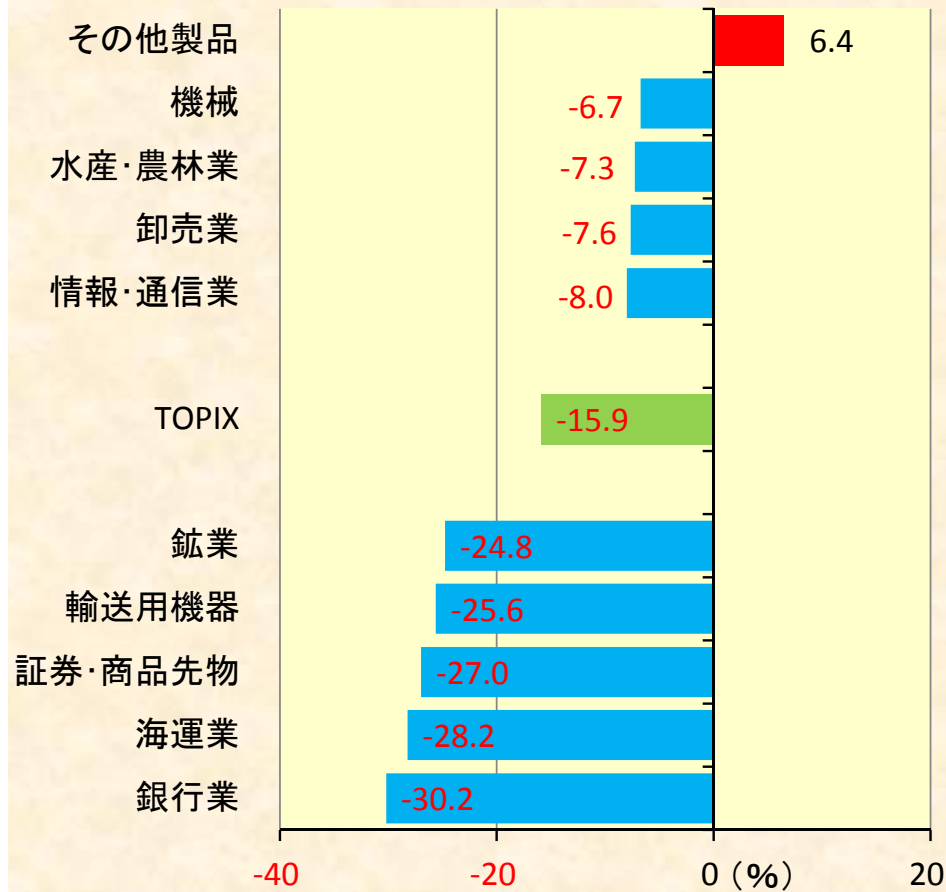


(出所) 東京証券取引所。直近値は16年11月



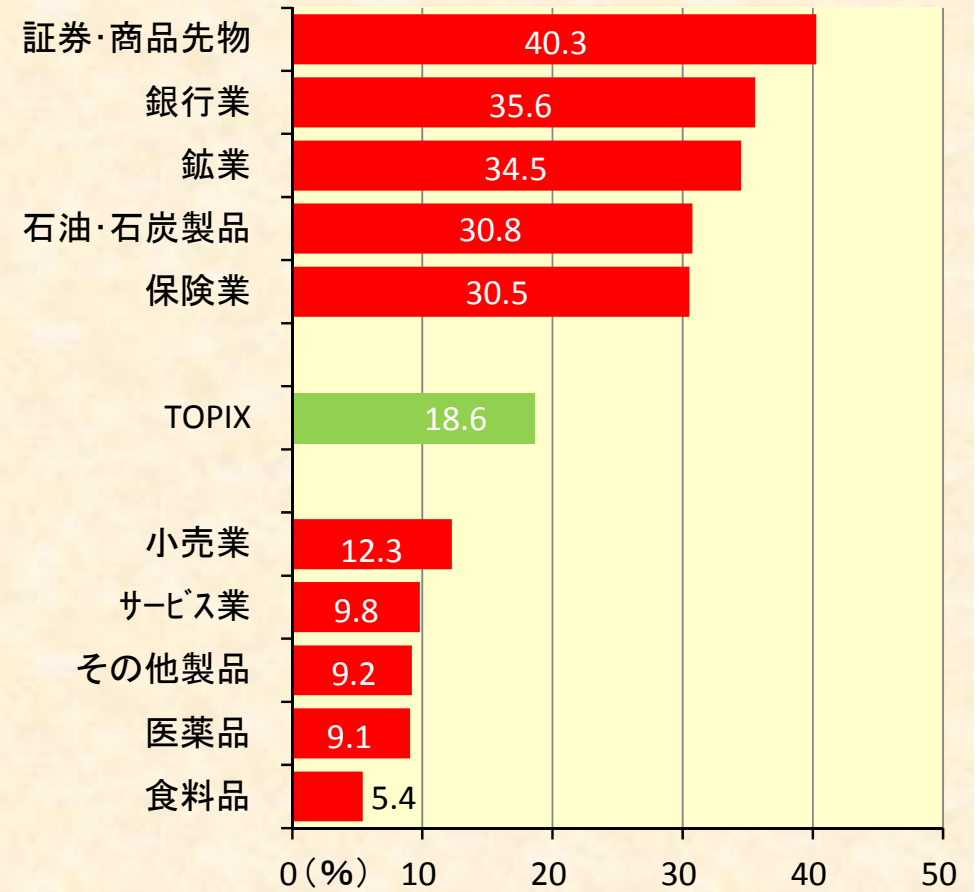
(4)16年で一番大きい変化は米大統領選

15/12/30→16/11/9の業種別騰落率

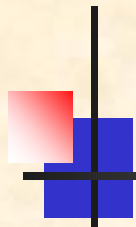


(出所)QUICK

16/11/9→16/12/22の業種別騰落率

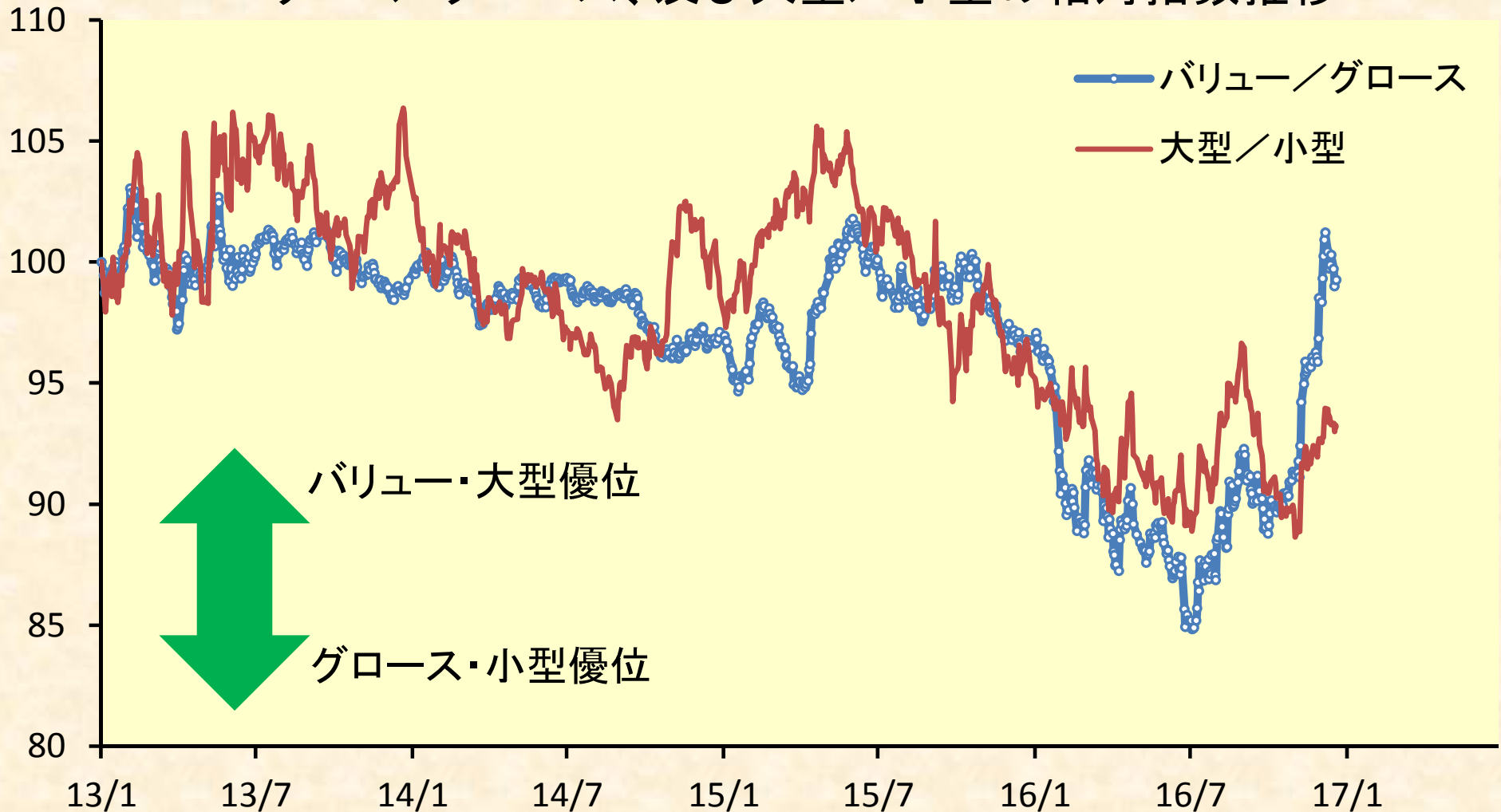


(出所)QUICK

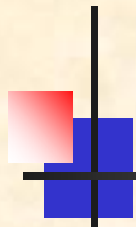


(5) グロースからバリューへの物色変化は継続へ

バリュー／グロース、及び大型／小型の相対指数推移

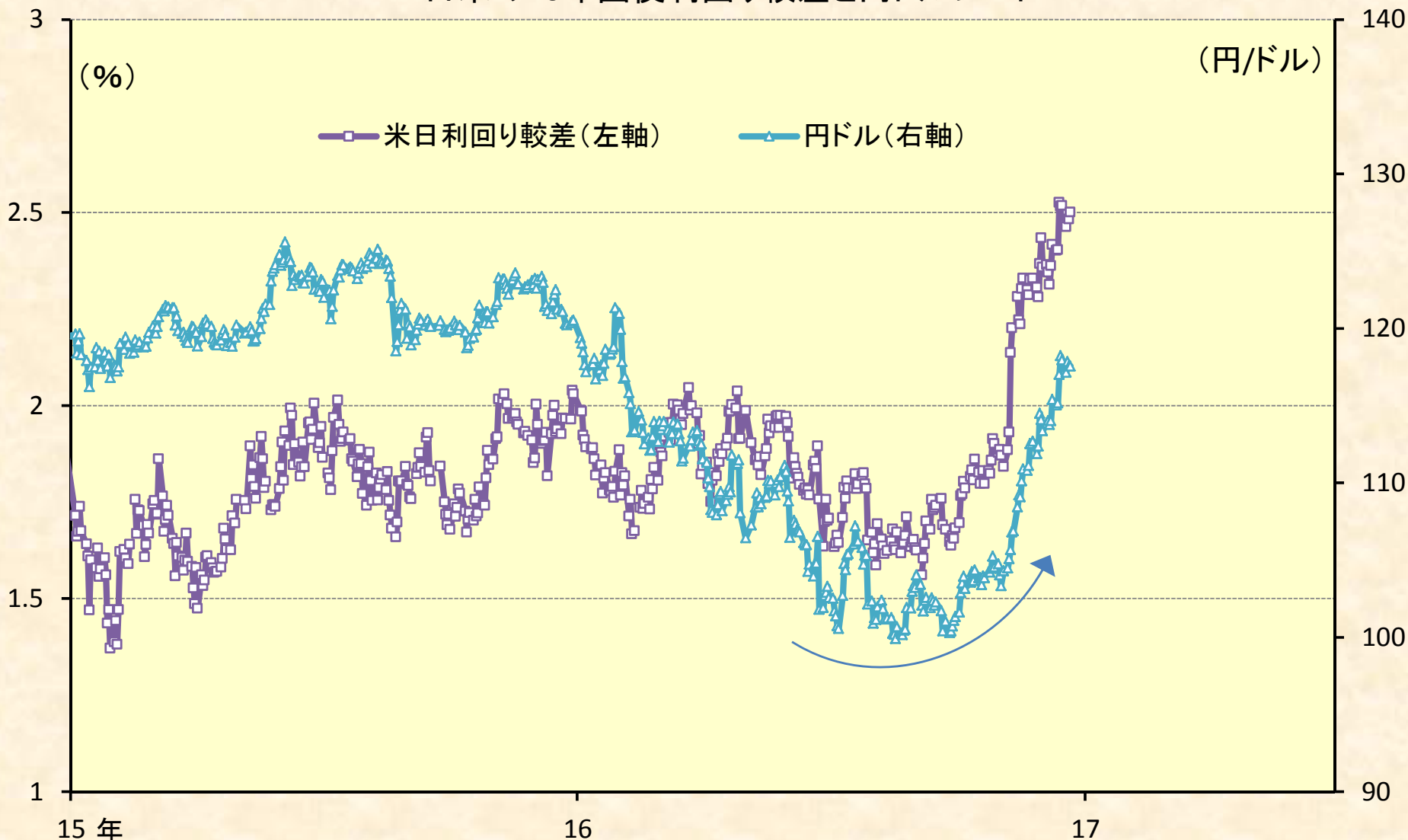


(出所) 東京証券取引所、13年初を100として指数化。直近は12/22

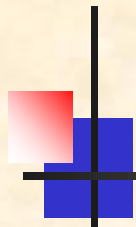


(6)先進国の低成長→インフレを意識へ変化

日米の10年国債利回り較差と円ドルレート

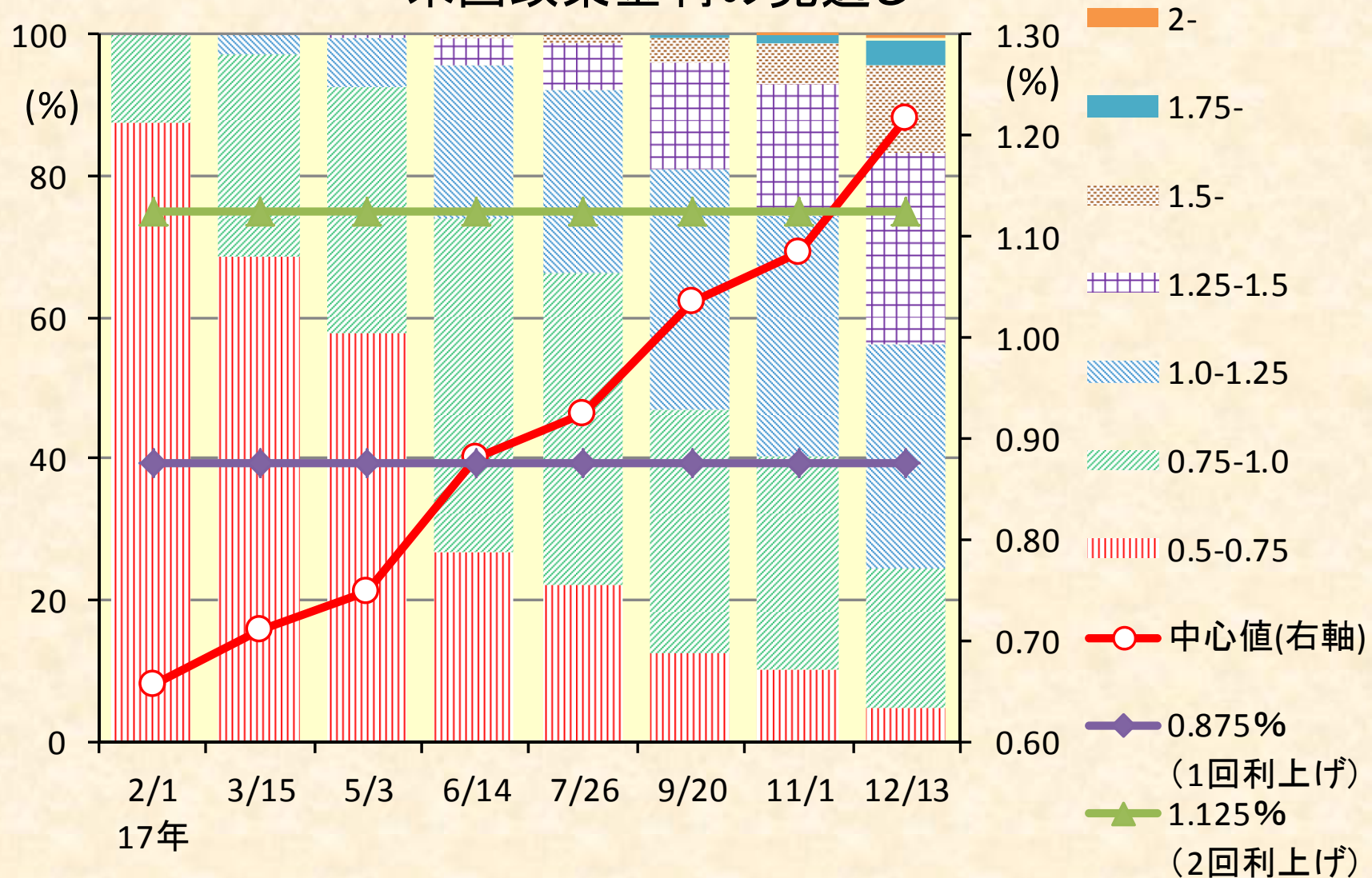


(出所)QUICK、直近値は16/12/22

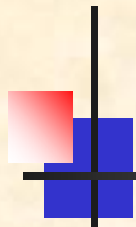


(7)マーケットの米利上げ見込みは2回+α

米国政策金利の見通し

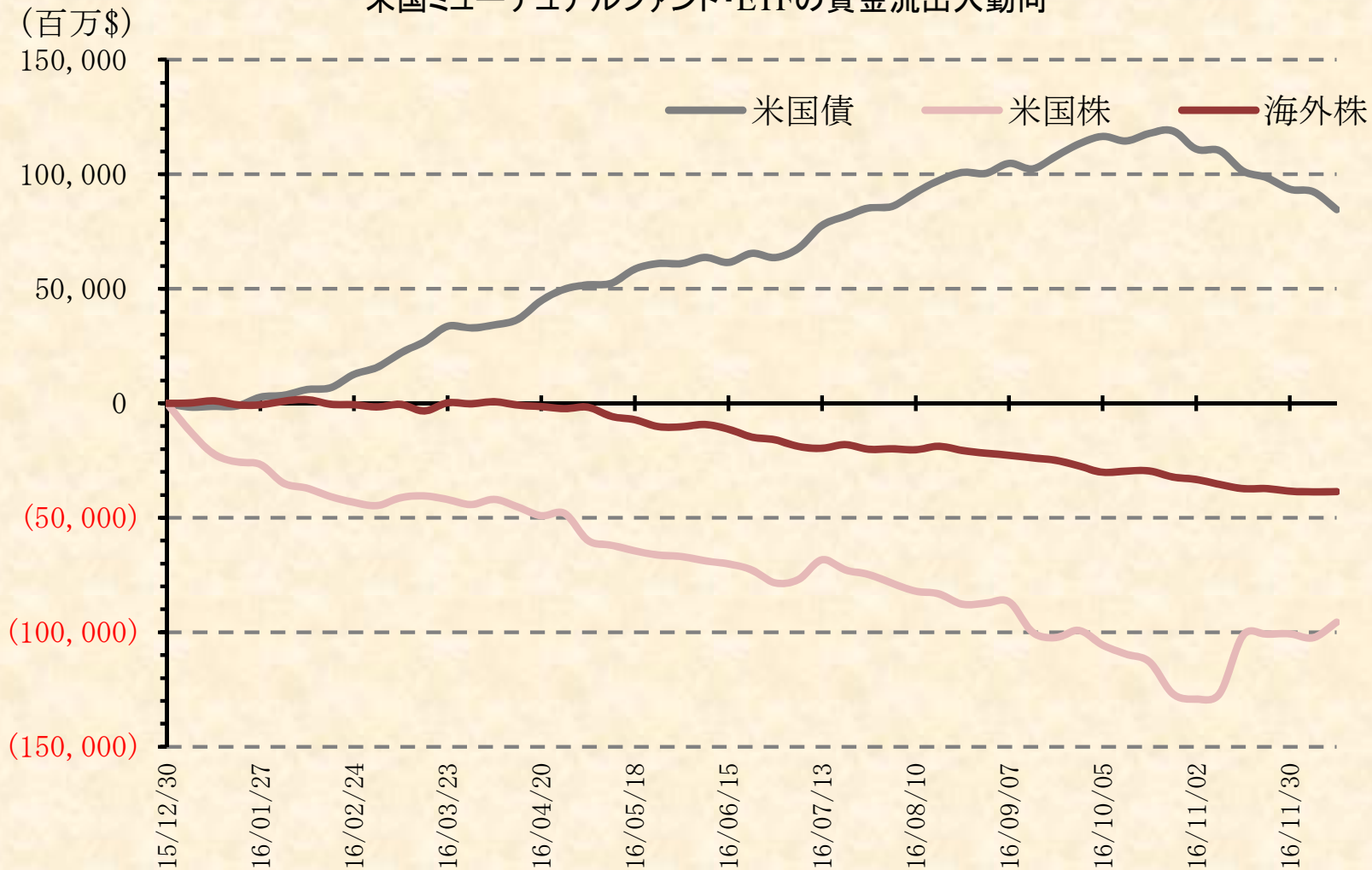


(出所)ブルームバーグ、日付は政策発表日、予想は16/12/23



(8)米国発のグレートローテーション作動中

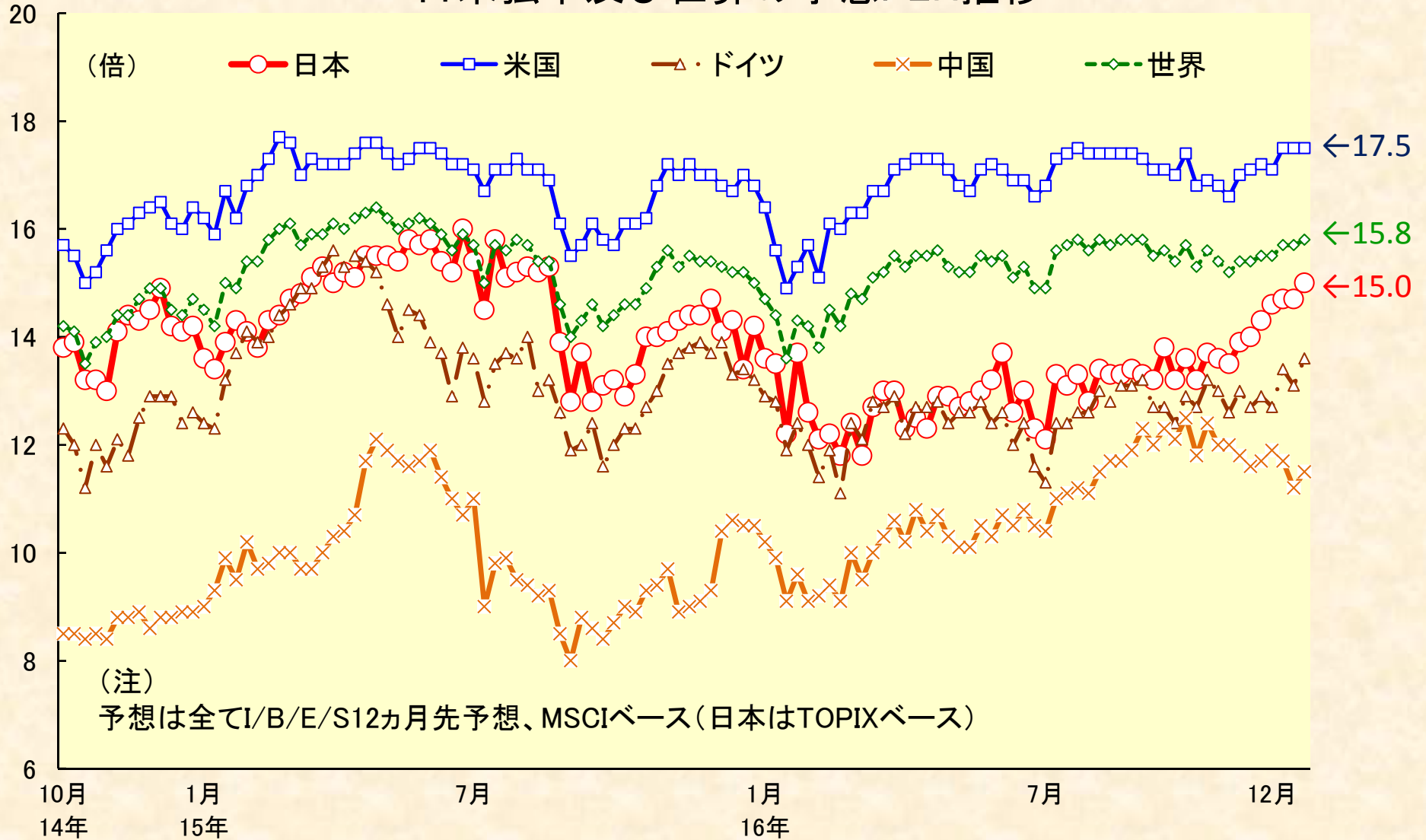
米国 뮤チュアルファンド・ETFの資金流出入動向



(出所) LipperFMI Data Servicesより大和証券作成。数値は年初来累計、直近値は12/14

(9)株式の予想PERは米国主導で高まる可能性

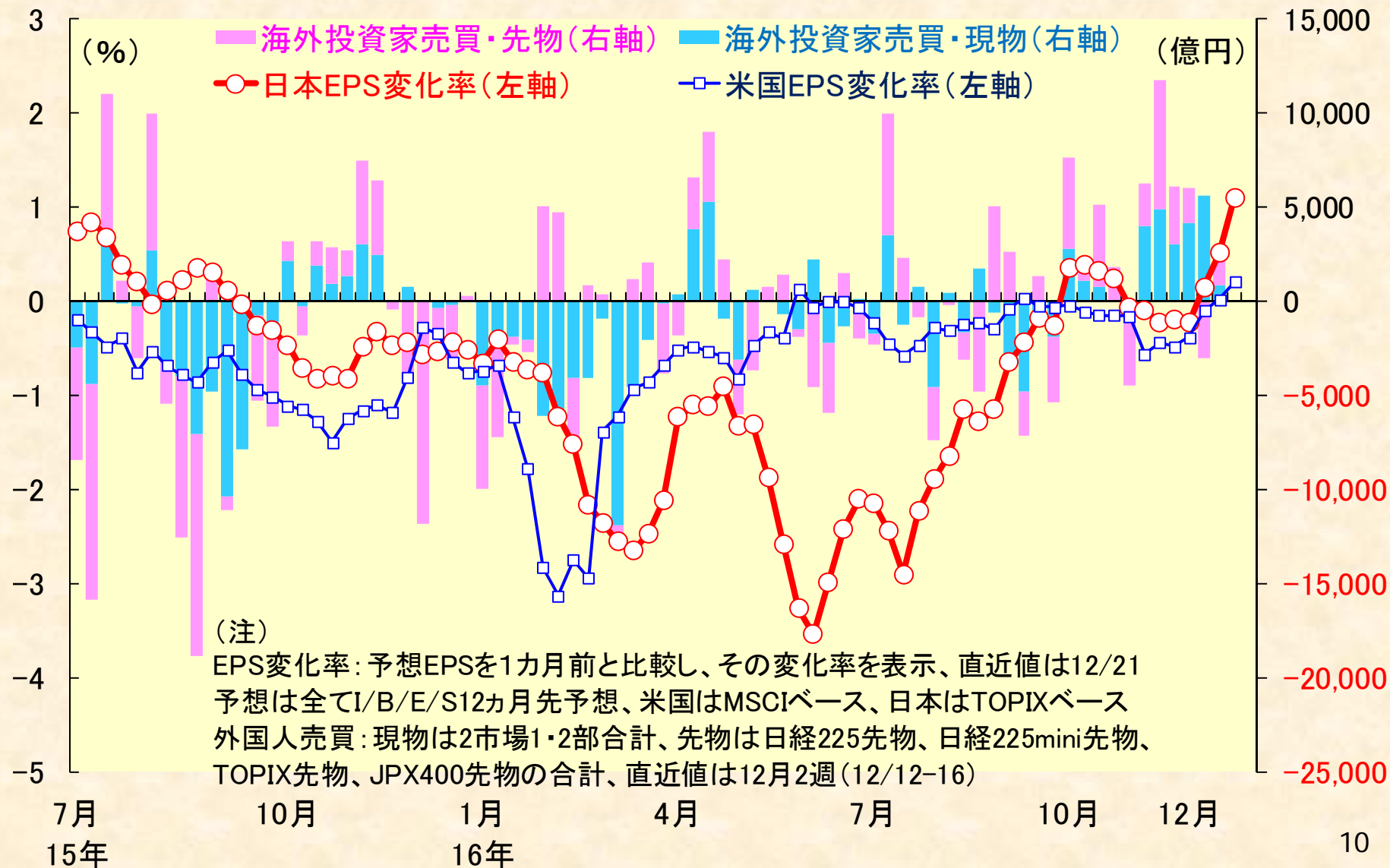
日米独中及び世界の予想PER推移

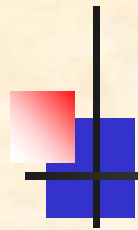


(出所)トムソン・ロイターより大和証券作成。直近は16年12月21日

(10)円安背景に、日本企業のEPS改善へ

日米の予想一株利益(EPS)の変化率と、外国人売買動向





(11)日経平均は17年度、23,000円を窺う展開へ

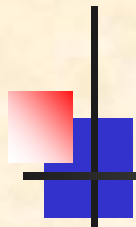
為替シナリオ別の日経平均想定株価

	予想経常利益 増益率[%]		予想税引利益 増益率[%]		日経平均想定 [円]				
	2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度	2017年度予想				
					PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍	PER 17倍
100円/ドル 110円/ユーロ	-3.4	8.3	5.5	7.3	15,800	17,000	18,200	19,400	20,600
105円/ドル 115円/ユーロ	-2.1	9.9	7.2	9.0	16,300	17,500	18,800	20,000	21,300
110円/ドル 120円/ユーロ	-0.7	11.4	8.8	10.6	16,800	18,000	19,300	20,600	21,900
115円/ドル 125円/ユーロ	0.7	12.8	10.5	12.2	17,300	18,600	19,900	21,200	22,600
120円/ドル 130円/ユーロ	2.1	14.2	12.1	13.7	17,700	19,100	20,500	21,800	23,200

(注1)業績予想は大和予想(大和210ベース)

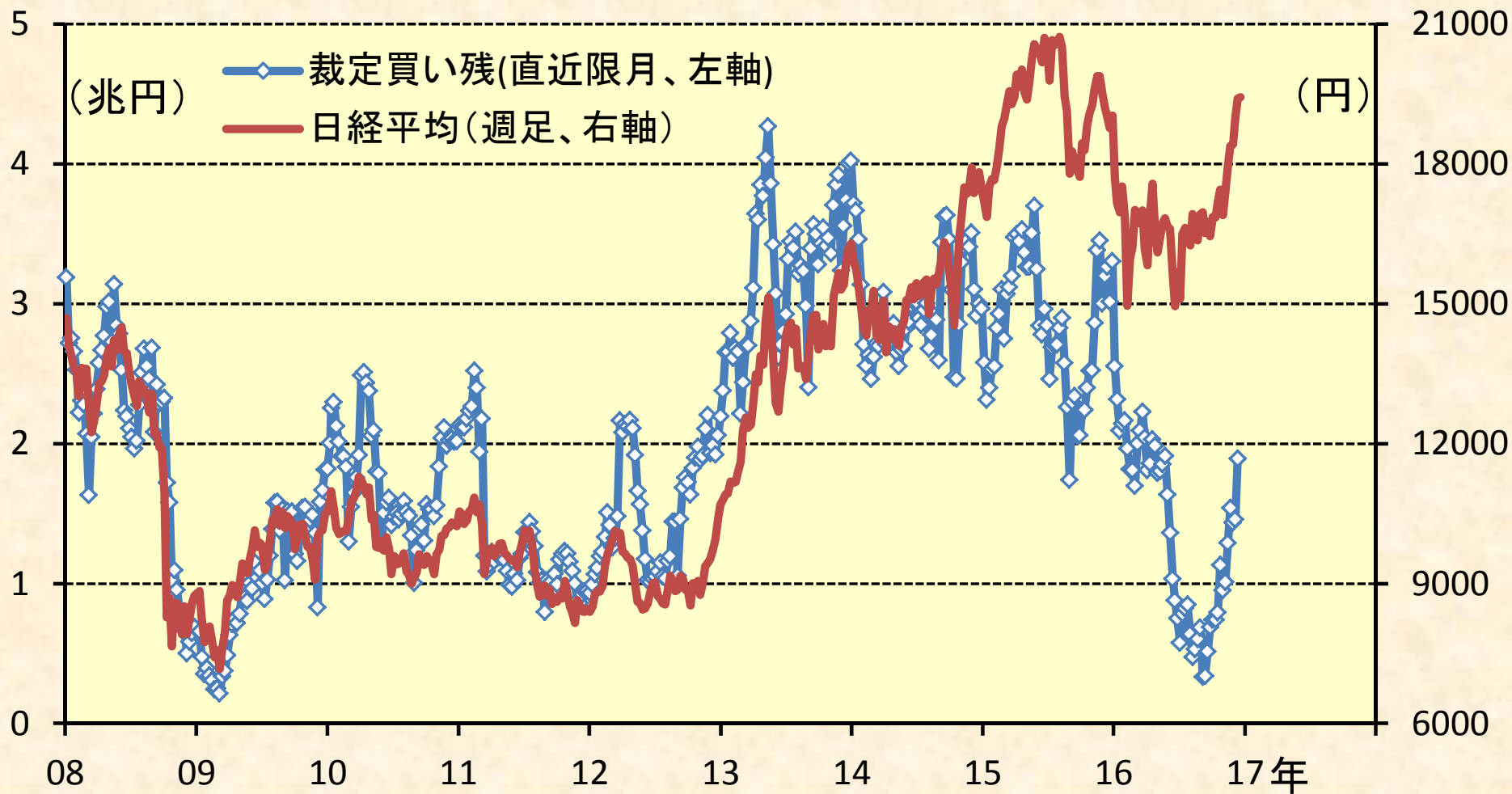
(注2)業績予想は11/29時点 (注3)為替前提は2016年10月以降の前提。

(出所)大和証券作成



(12)裁定買い残、回復するが年始に届かず

裁定買い残と日経平均の推移



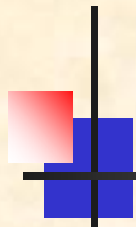
(出所)東京証券取引所、日本経済新聞社

直近値は日経平均が12/22、裁定買い残は12/16

(13) トランプ次期大統領の経済政策

		トランプ氏の経済政策	期待される効果
税制	法人税	最高税率の引き下げ(35%⇒15%) 本国投資法(HIA)=米国企業の海外利益余剰金を米国内に還流させる	生産拠点の米国回帰 設備投資増、株主還元強化
	個人税	所得税の最高税率引き下げ(39.6%⇒33%) 所得税率簡素化(適用所得区分を3段階へ) 相続税の廃止	高級個人消費拡大
雇用・賃金		大型インフラ投資や製造業の国内生産増による雇用創出	個人消費拡大
貿易 (TPP)		TPPに反対、NAFTA撤退 中国を為替操作国に指定	生産拠点の米国回帰 製造業競争力強化
社会保障		オバマケア撤廃	クリントンの薬価高騰対策に対する懸念払拭
インフラ投資		大型インフラ投資による支出	建設・建機・建材需要拡大
金融規制		ドッド・フランク法の緩和・廃止	金融機関に対する高リスクの金融取引への規制を緩和
規制緩和		オバマ政権によるモラトリアムの発動や不要な大統領令の即時撤廃	エネルギー産業に恩恵
移民		不法移民の追放、メキシコ国境に壁 テロ関連国からの移民受け入れ停止	米国民雇用・消費の拡大

(出所) 各種報道より大和証券作成

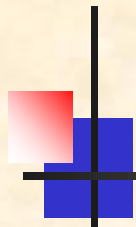


(14) トランプノミクス? 関連銘柄

分野	ティッカー/コード	銘柄名	コメント	分野	ティッカー/コード	銘柄名	コメント	分野	ティッカー/コード	銘柄名	コメント
インフラ投資関連	CAT NYSE	キャタピラー	建設機械世界最大手	環境規制緩和	XOM NYSE	エクソンモービル	石油メジャー最大手	個人高額消費拡大	COH NYSE	コーチ	皮革製品ブランド大手
	DE NYSE	ディーア・アント・カンパニー	農業及び建設機械大手		RDSA AMS	ロイヤル・ダッチ・シェル	英蘭系石油メジャー		AXP NYSE	アメリカン・エクスプレス	クレジットカード世界大手、富裕層に強み
	6301	コマツ	建設機械世界2位		SLB NYSE	シュルンベルジェ	油田探査の世界最大手		KORS NYSE	マイケル・コース	高級衣料・皮革製品ブランド大手
	6305	日立建機	建設機械日本国内2位		HAL NYSE	ハリバートン	油田サービス大手		TIF NYSE	ティファニー	米高級ジュエリー大手
	6395	タダノ	建設用クレーン製造の世界最大級		BHI NYSE	ベーカー・ヒューズ	油田サービス大手		MC FP	LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	世界最大のブランドコングロマリット
	6432	竹内製作所	ミニショベル大手、欧米で高シェア		F NYSE	フォード・モーター	全米2位の自動車メーカー、中国でも成長を遂げる		YNAP IM	ユークス・ネットホールディンググループ	高級ブランドEコマースの世界最大手
	4063	信越化学工業	インフラに欠かせない塩ビ世界首位。米国で生産	GM NYSE	ゼネラルモーターズ	米自動車メーカー最大手、ピックアップトラックに強み	7272	ヤマハ発動機	クルーザー及びクルーザー船外機(マリンエンジン)を手掛ける		
	5233	太平洋セメント	セメント日本最大手、米売上比率は13%(16/3期実績)	米国生産回帰	GE NYSE	ゼネラル・エレクトリック	電力、石油・ガスなど多事業を手掛けるコングロマリット	ヘルスケア関連	AMGN NAS	アムジェン	バイオ医薬品大手
	X NYSE	USスチール	米鉄鋼大手、高級鋼に強み		VMW NYSE	ヴェイムウェア	仮想化ソフト大手		PFE NYSE	ファイザー	医薬品米最大手。パイアグラはここ
	NUE NYSE	ニューコア	米鉄鋼電炉大手、大和工業と米国で合弁事業を展開		6506	安川電機	産業用ロボット世界大手		MRK NYSE	メルク	医薬品米大手
	5444	大和工業	国内電炉大手、米国でH形鋼合弁事業を展開		6954	ファナック	工作機械用NC(数値制御)装置世界首位		GILD NAS	ギリアド・サイエンシズ	バイオ医薬品大手、インフルエンザ治療薬「タミフル」の開発元
	5711	三菱マテリアル	非鉄国内大手、インフラに欠かせない銅比率が高い	金融規制緩和	BAC NYSE	バンク・オブ・アメリカ	総資産で全米2位(15年末)の総合金融機関	(出所)各種資料より大和証券作成。 (注)ティッカー/コード:NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック市場、IM=ミラ証券取引所、FP=ユーロネクスト・パリ、他は東証一部。			
	5713	住友金属鉱山	銅比率の高い非鉄国内大手、ニッケルにも強み		C NYSE	シティグループ	商業銀行・投資銀行等を揃える総合金融機関				
5714	DOWA HD	リサイクルに強い、非鉄国内大手	JPM NYSE		JP モルガン・チェース	総合金融機関、投資銀行業務で世界トップクラス					
				GS NYSE	ゴールドマン・サックス	世界最大級の投資銀行					

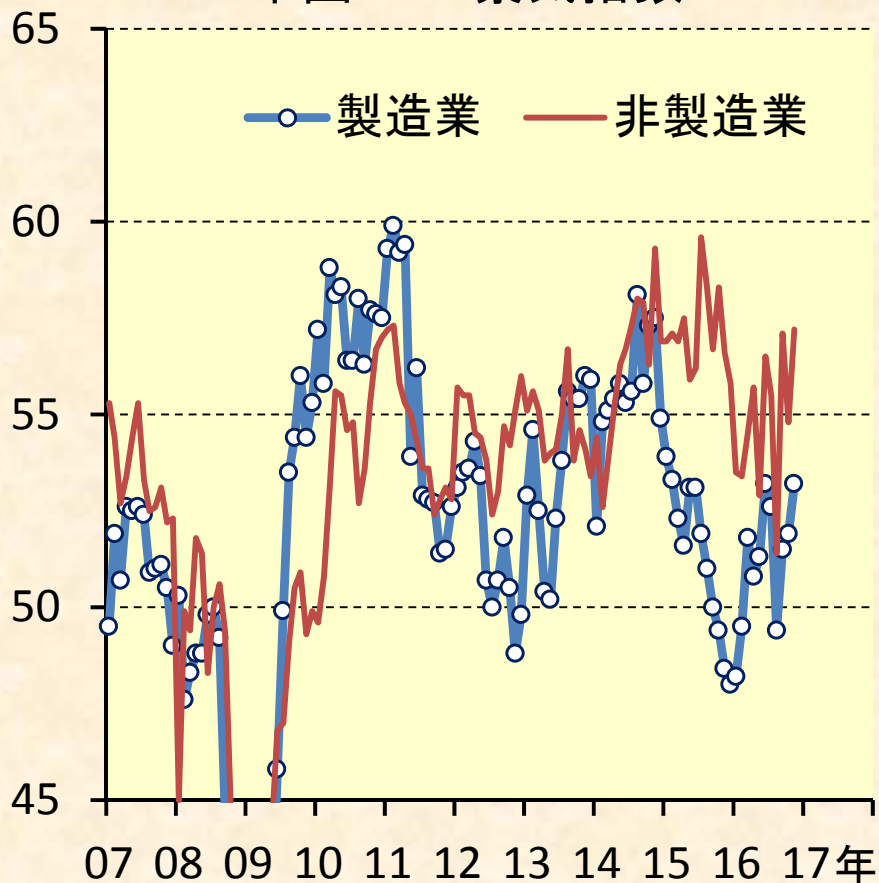
(出所)各種資料より大和証券作成。
(注)ティッカー/コード:NYSE=ニューヨーク証券取引所、その他は東証一部。

(出所)各種資料より大和証券作成。
(注)ティッカー/コード:NYSE=ニューヨーク証券取引所、AMS=ユーロネクスト・アムステルダム、他は東証一部。



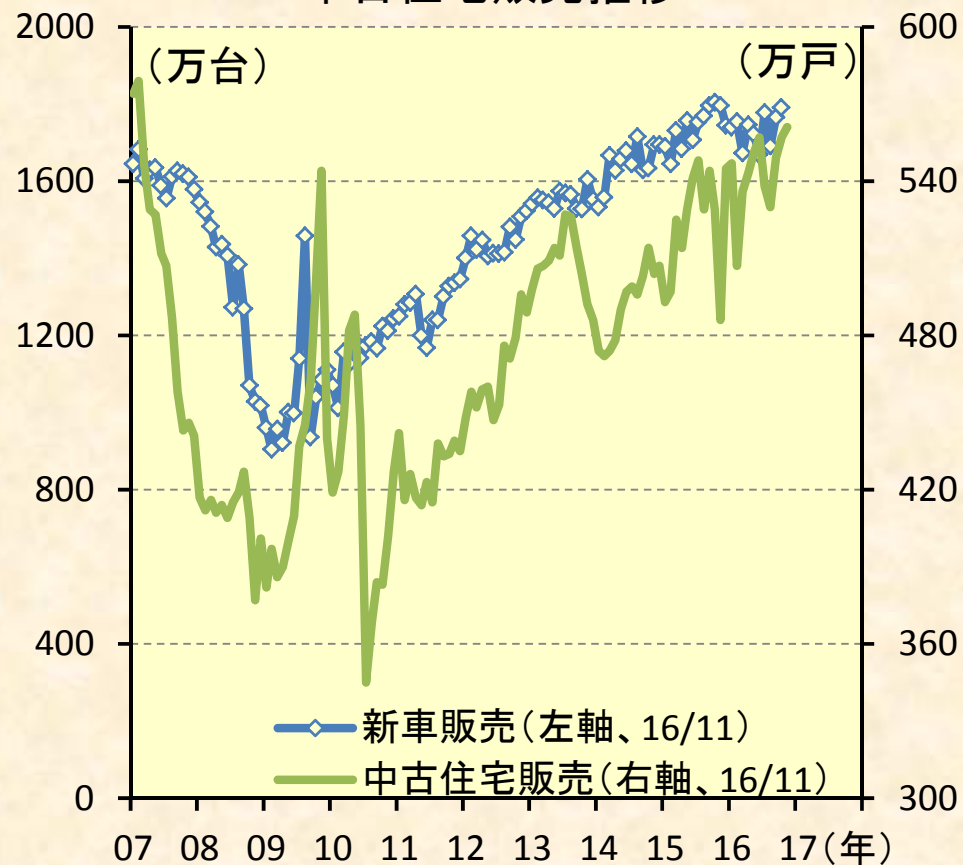
(15)米国経済、景気拡大基調は継続

米国 ISM景気指数

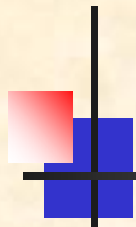


(出所)全米供給管理協会(ISM)、
直近値は16/11

米国 新車販売及び 中古住宅販売推移



(出所)ブルームバーグ、直近値はカッコ内、
いずれも年率換算

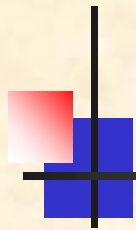


(16)原油、OPEC減産を機に60ドルを目指すか

WTI、北海ブレント先物価格日足推移

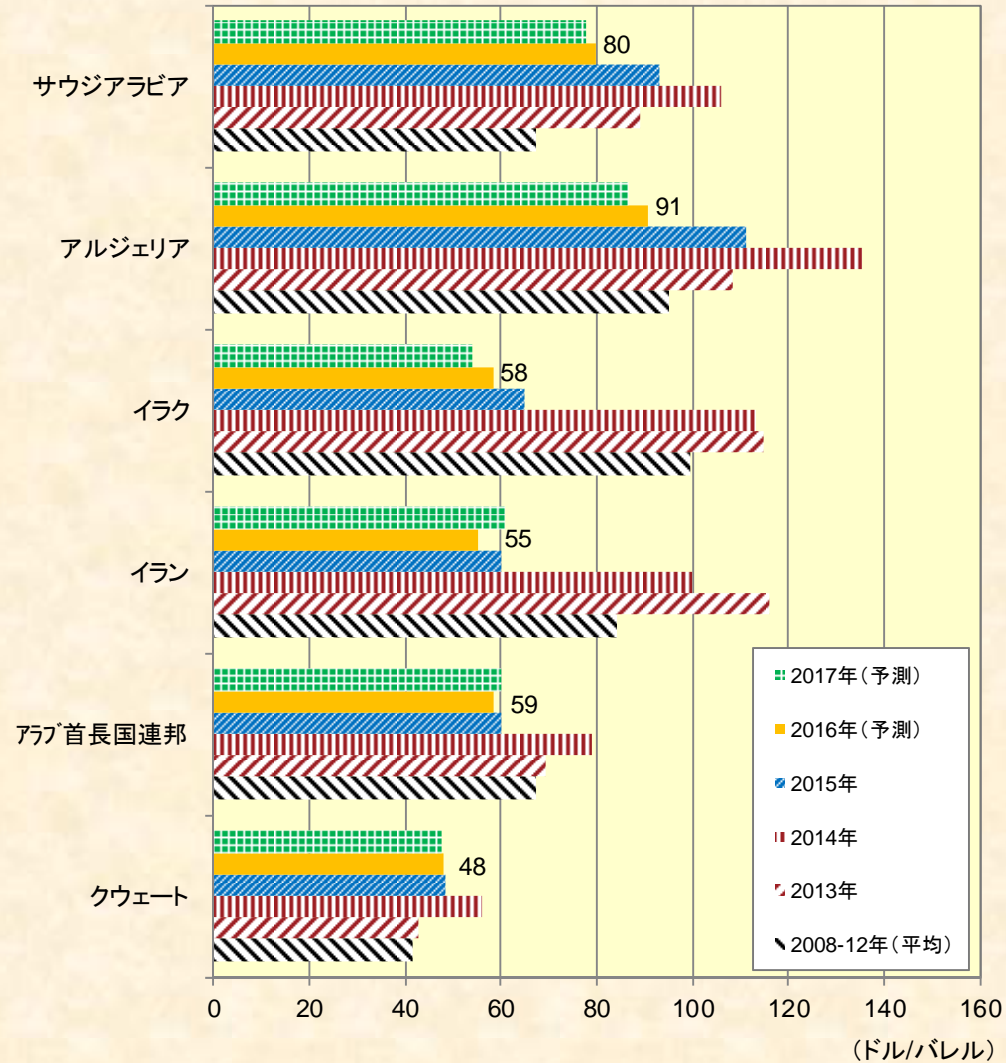


(出所)QUICK、ブルームバーグ。直近値は12/23

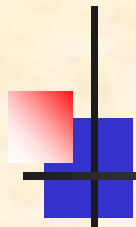


(17)中東産油国の財政均衡レート

OPEC主要産油国の財政収支均衡原油価格



(出所)IMF「Middle East and Central Asia」(2016年10月)より大和証券作成、
予測はIMF



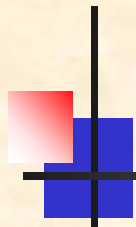
(18)米国シェール、増産懸念に注意

米国 原油生産量と稼働油井数(週次)

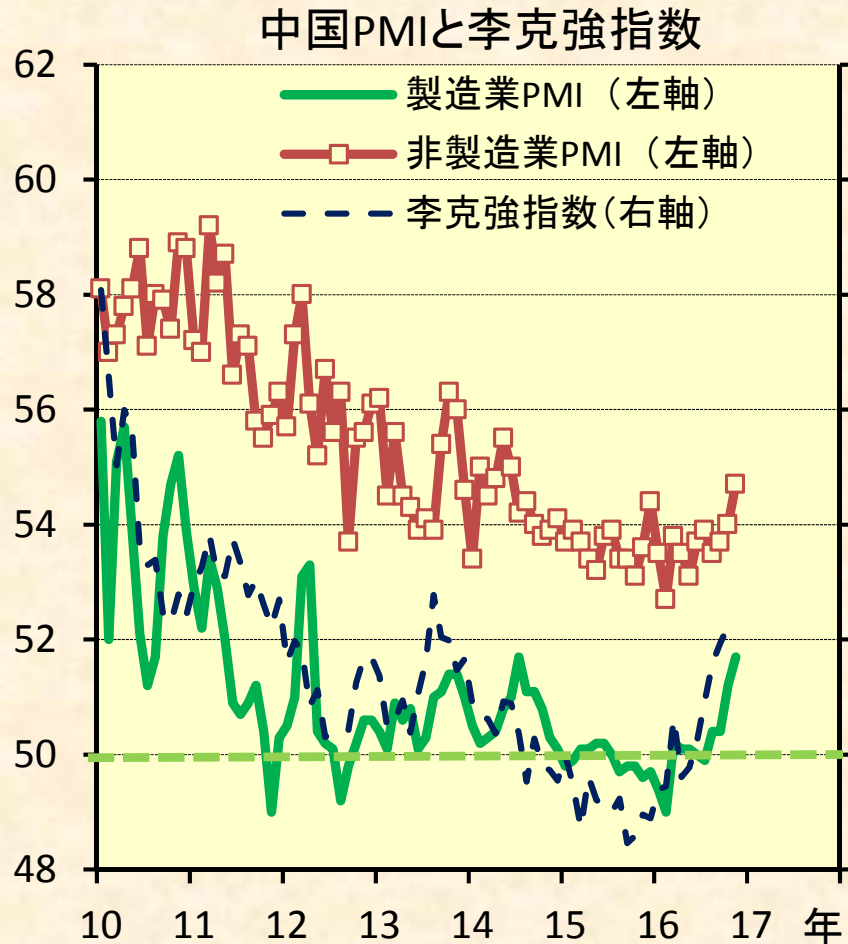


(出所) 米エネルギー情報局(EIA)、ベイカー・ヒューズ。

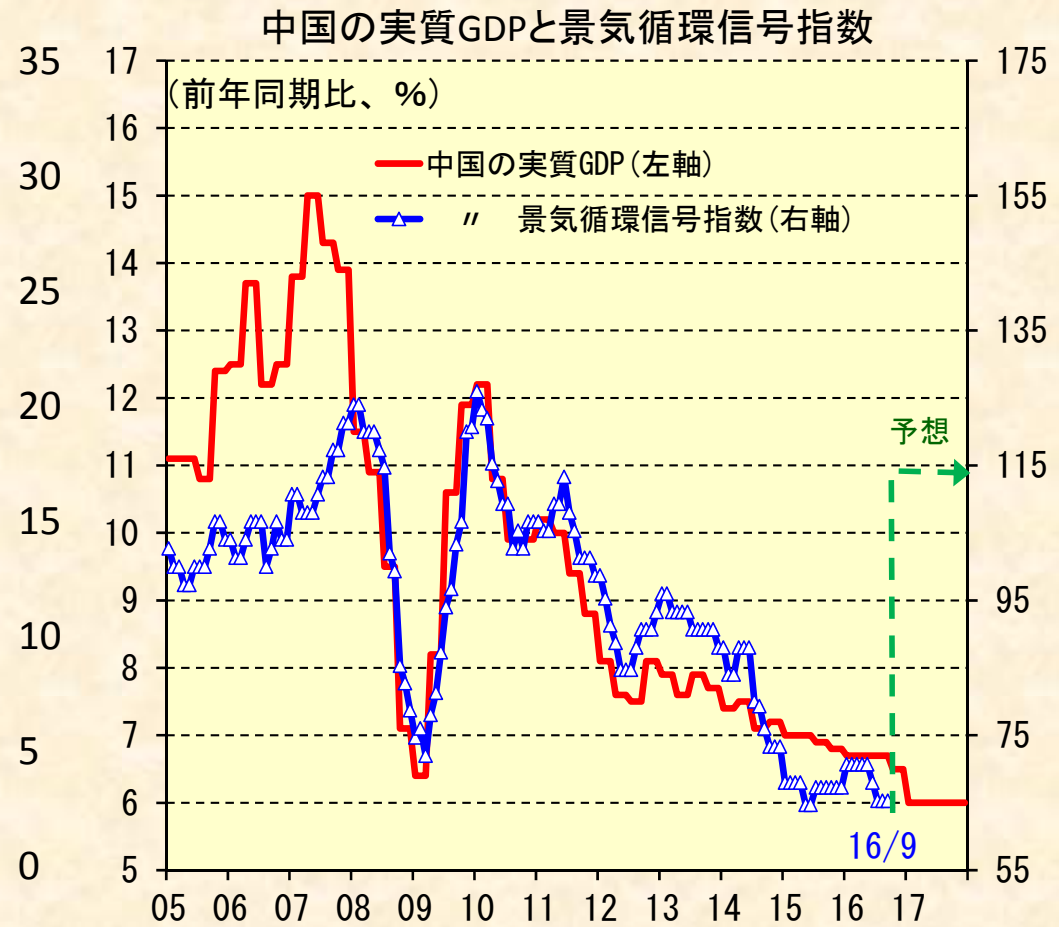
(注) 直近値は油井数が16/12/23、原油産出量が16/12/16



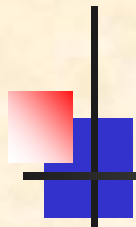
(19)中国、製造業は緩やかな回復過程へ



(出所) 中国国家统计局等、直近値はPMIが16年11月、李克強指数が16年10月

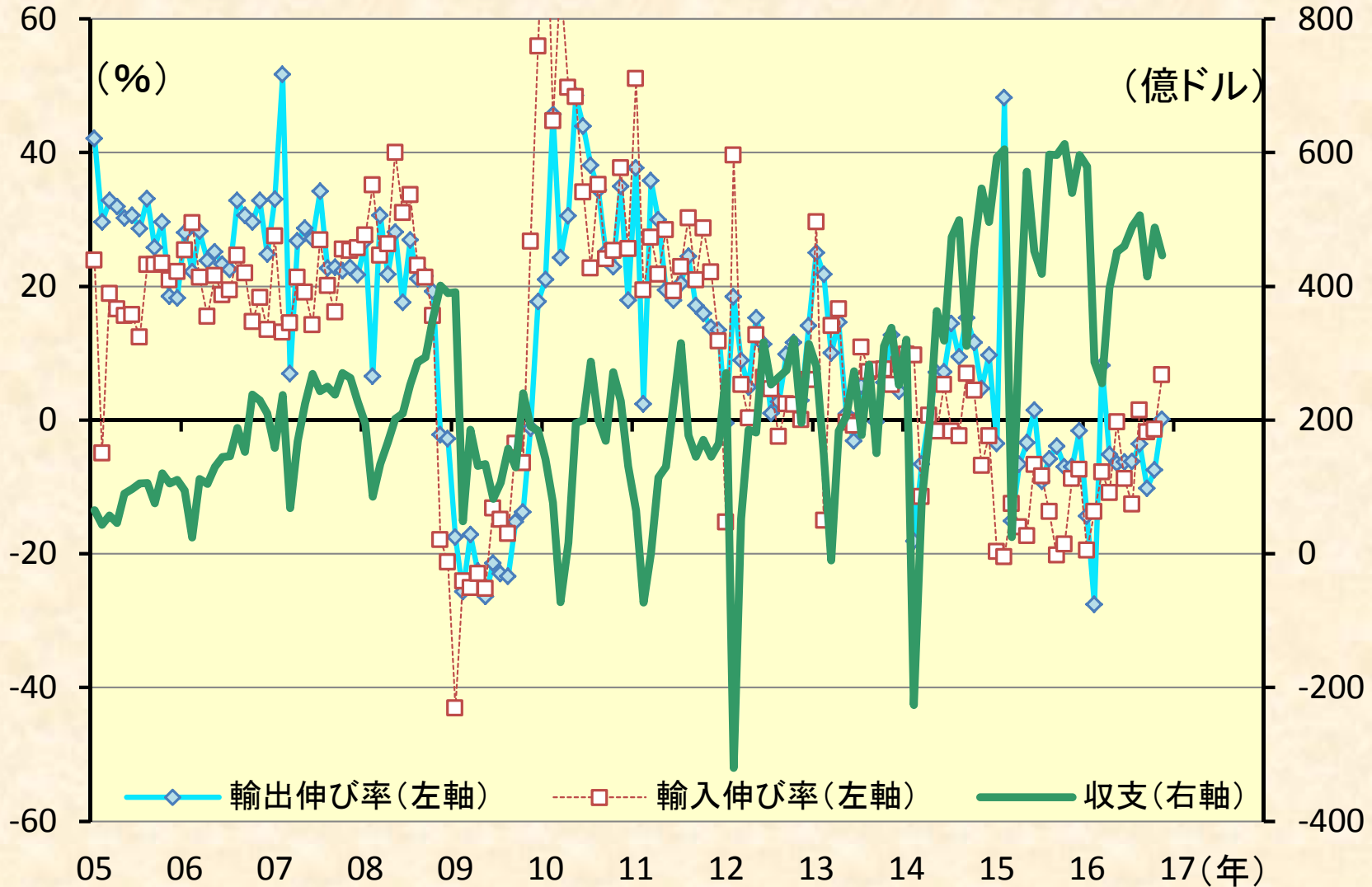


(出所) 中国国家统计局、予想は大和総研

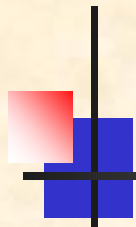


(20)中国、貿易は回復傾向に入るか

中国の貿易収支

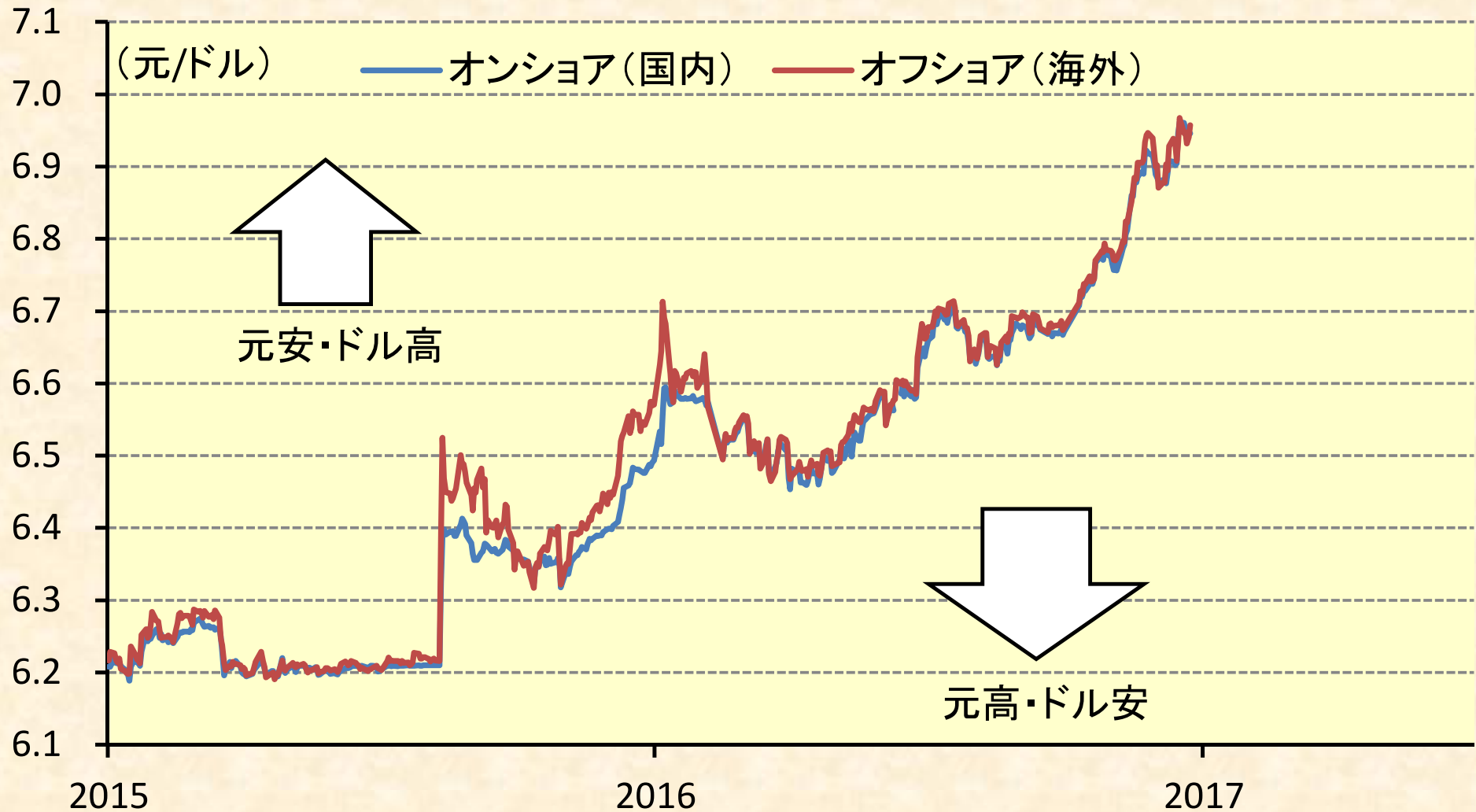


(出所) 中国国家统计局。直近値は16年11月



(21) 人民元、元安加速はトランプリスクに

オンショア人民元とオフショア人民元レート



(出所)ブルームバーグ。直近値は16/12/23

(22)17年のイベントカレンダー 海外

日付	海外
1月	米国第45代大統領にトランプ氏就任(20日)
3月	オランダ議会選挙(15日までに) 米連邦債務上限適用再開(16日) 香港特別行政区行政長官選挙(26日) 英国は3月末までにEUへ離脱通告をする方針
4月	フランス大統領選挙(第1回投票)(23日)
5月	フランス大統領選挙(第2回投票・決選投票)(7日) 独ノルトライン・ヴェストファーレン州議会選挙(ドイツで一番人口の多い州で下院選の前哨戦となる)(14日) G7シリア・サミット(26~27日)/イスラム世界ラマダン入り(27日頃)
6月	ロシアでFIFAコンフェデレーションズカップが開催(17日~7/2)/イスラム世界ラマダン明け(25日頃) フランス国民議会(下院)選挙
7月	G20ハンブルク・サミット(7~8日)
8月	米ジャクソンホールで金融シンポジウム(下旬頃)
9月	ドイツ連邦議会選挙(9月頃) スペイン北東部カタルーニャ州はスペインからの独立を問う住民投票を実施予定
10月	中国国慶節休み(1~6日) 第72回世銀・IMF年次総会(13~15日)
11月	中国独身の日(11日)/米ブラックフライデー(24日)/米サイバーマンデー(27日)
12月	映画「スターウォーズ エピソード8(仮題)」が公開予定(15日) ECBの量的金融緩和、国債などの買取り終了期限
17年	ニュージーランド議会選挙 中国が自動車の環境規制強化 トルコは、大統領権限強化を柱とする改憲案の是非を問う国民投票を実施する考え(初夏) 米カリフォルニア州、ZEV規制強化(秋) 中国共産党大会開催予定(秋ごろ)

(出所)各種資料より大和証券作成

(23)17年のイベントカレンダー 国内

日付	国内
1月	日銀金融政策決定会合（30～31日）
2月	月末の金曜日限定の消費喚起運動「プレミアムフライデー」開始（24日）
3月	自民党党大会開催。党則を改正し総裁任期を延長（5日） 任天堂の新型ゲーム機「ニンテンドーSwitch」発売 「ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）」開幕
4月	JR四国の観光列車「四国まんなか千年ものがたり」が運行開始（1日） 都市ガスの小売全面自由化
5月	JR東日本のクルーズトレイン「TRAIN SUITE（トランスイート） 四季島」運行開始予定（1日） 東京ディズニーシーに新規アトラクション「モモ&フレンズ・シーライダー」がオープン（12日） 安倍首相の在職日数が第一次内閣からの通算で1980日となり、小泉元首相に並ぶ（27日） 大阪府が開催を目指す25年国際博覧会（万博）の立候補締切（22日まで）
6月	JR西日本の豪華寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風（みずかぜ）」が運行開始予定（17日）
7月	東京都議会議員任期満了日（22日）
17年	財務省と金融庁はビットコインなどの仮想通貨を買う時にかかる消費税をなくす（春を目途に） 日中国交正常化45周年 26年冬季五輪大会に札幌が立候補申請へ 金融庁は株の信用取引について夜間も取引ができるように規制を緩和する 政府は水道事業への企業の参入を促すため水道法を改正する 20年東京オリンピック・パラリンピック大会マスコット発表 築地市場の豊洲市場への移転（17年冬から18年春）
17年度	政府は配偶者控除の妻の年収要件を150万円に事実上引上げ 政府は株式の長期投資を促す積み立てNISAを創設 政府はビール系飲料の酒税を段階的に変え26年に税額一本化 政府は賃上げを前年度比2%以上した企業に手厚い減税 政府は研究開発減税の対象にサービス開発を追加 厚生労働省は国がベビーシッターの利用料を半額補助するなど子育て支援を拡充

（出所）各種資料より大和証券作成

(24)2017年の注目テーマ①

注目テーマ	コメント	主な関連企業	
世界的なリフレ・市況回復期待	米次期大統領のトランプ氏が大規模な財政刺激策を行うとみられているほか、OPEC・非加盟産油国による原油減産合意、世界的な景況感の改善などを背景にグローバル規模でのインフレ期待が高まりつつある。日本でも①円安、②資源高、③日銀の緩和姿勢継続、などにより足元で先々の物価上昇が見込まれる環境になってきている。世界的なリフレ期待を背景に、その恩恵を受ける金融株や資源株、資源開発関連株などを見直す動きが強まる展開が想定される。	【脱デフレ期待】	銀行、証券、保険各社
		【国際商品市況回復】	国際石油開発帝石(1605)、石油資源開発(1662)、昭和シェル石油(5002)、東燃ゼネラル石油(5012)、出光興産(5019)、JXHD(5020)、新日鐵住金(5401)、神戸製鋼所(5406)、JFEHD(5411)、大平洋金属(5541)、三井金属鉱業(5706)、東邦亜鉛(5707)、三菱マテリアル(5711)、住友金属鉱山(5713)、DOWAHD(5714)、古河電気工業(5801)、住友電気工業(5802)、伊藤忠商事(8001)、丸紅(8002)、三井物産(8031)、住友商事(8053)、三菱商事(8058)
		【市況回復等による資源開発の設備投資増】	日揮(1963)、明星工業(1976)、新日鐵住金(5401)、コマツ(6301)、日立建機(6305)、千代田化工建設(6366)、タダノ(6395)、トーヨーカネツ(6369)、三菱重工業(7011)、川崎重工業(7012)、IHI(7013)
ドル高円安の進行	米大統領選以降、円安が進んでいる(11/7:104円/ドル→12/21:117円)。企業の16年度為替前提は100~105円が中心であり、業績上振れに期待。来期の増益にも寄与しよう。	【ドル高円安による経常利益への好影響が大きい銘柄】	SUMCO(3436)、新日鐵住金(5401)、コマツ(6301)、TDK(6762)、アドバンテスト(6857)、ローム(6963)、村田製作所(6981)、日東電工(6988)、三菱重工業(7011)、川崎重工業(7012)、日産自動車(7201)、トヨタ自動車(7203)、富士重工業(7270)、キヤノン(7751)、任天堂(7974)
防衛・安全保障関連	トランプ氏は国防予算の上限を撤廃し、軍備増強のために予算を拡大することを計画。一方でNATOや日本等の同盟国に対しては、防衛費負担の増加を要求している。	【米国や日本の防衛メーカーの業績拡大】	ボーイング(BA NYSE)、ユナイテッド・テクノロジーズ(UTX NYSE)、三菱重工業(7011)、川崎重工業(7012)、IHI(7013)、三菱電機(6503)、NEC(6701)、コマツ(6301)、日本製鋼所(5631)、日本アビオニクス(6946 東2)

(出所)各種資料より大和証券作成 (注)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、JQG=ジャスダックグロース、名セ=名証セントレックス、他は東証一部。外国株は、NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、24
 FP=ユーロネクスト・パリ、AMS=ユーロネクスト・アムステルダム、HK=香港証券取引所。

(25)2017年の注目テーマ②

注目テーマ	コメント	主な関連企業	
働き方改革	「ニッポン一億総活躍プラン」の柱。同一労働同一賃金の実現、長時間労働の是正、高齢者の雇用促進、テレワーク推進などについて検討し、3月までに行動計画をまとめる方針。	【人材サービス】	パソナグループ(2168)、テンプレHD(2181)、リクルートHD(6098)、テクノプロ・HD(6028)、キャリア(6198 東マ)、アウトソーシング(2427)
		【テレワーク】	NEC(6701)、富士通(6702)、NTTデータ(9613)、日立製作所(6501)、ソリトンシステムズ(3040 JQS)
待機児童問題	17年度末までに待機児童をゼロにする政府目標の達成は見通せない状況。4月から適用予定の統一基準により現在は集計外の「隠れ待機児童」が加わる可能性も。保育所の増設や保育士不足解消が待たれる。	【保育所運営など】	幼児活動研究会(2152 JQS)、JPHD(2749)、東海染工(3577)、サクセスHD(6065)、グローバルグループ(6189 東マ)、学研HD(9470)、ベネッセHD(9783)、ステップ(9795)
		【保育士育成・派遣】	パソナグループ(2168)、テンプレHD(2181)、ヒューマンHD(2415 JQS)
農業改革・農協改革	16年11月、政府・自民党は農業改革案をまとめた。生産資材の購買部門縮小などJAグループの組織刷新が柱となっている。JA全農は3月までに自主計画を策定する予定。	【ホームセンター】	コメリ(8218)、DCMHD(3050)、コーナン商事(7516) ※JAを通さず農薬・肥料等を仕入れる農家が増える可能性
		【農薬・肥料メーカー】	住友化学(4005)、日本農薬(4997)、クミアイ化学工業(4996) ※日本のメーカーは海外と比べて規模が小さく、高コスト。業界再編の可能性も。
カジノを中心とした統合リゾート(IR)を推進する法案	政府にIRの整備を促すいわゆる「カジノ法案」が成立。政府は早ければ17年の通常国会に関連法案を提出する。観光資源として有効な一方、依存症や治安犯罪対策など課題も多い。	【カジノ運営】	ラスベガス・サンズ(LVS NYSE)、ウイン・リゾーツ(WYNN NAS)、サンズ・チャイナ(01928 HK)、セガサミーHD(6460)、ギャラクシー・エンターテインメント・グループ(27 HK)
		【スロットマシン関連】	日本金銭機械(6418)、オーイズミ(6428)、グローリー(6457)、コナミHD(9766)
民泊	現在、訪日客の約1割が「民泊」を利用しているとされ、宿泊施設不足解消にも有効である。年間営業日数の上限を180日とした新法が17年の通常国会に提出される見通し。	【物件開発・保有】	AMBITION(3300 東マ)、シノケングループ(8909 JQS)、大京(8840)
		【仲介サイト】	エアビーアンドビー(非上場 米国)、ネクスト(2120)
		【その他サービス】	インベスターズクラウド(1435)、オープンドア(3926)、セコム(9735)

(出所)各種資料より大和証券作成 (注)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、JQG=ジャスダックグロース、名セ=名証セントレックス、他は東証一部。外国株は、NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、FP=ユーロネクスト・パリ、AMS=ユーロネクスト・アムステルダム、HK=香港証券取引所。

(26)2017年の注目テーマ③

注目テーマ	コメント	主な関連企業	
企業買収・業界再編	地銀や石油元売り等、需要縮小が懸念される業界や、市場が伸び悩む清涼飲料業界において事業基盤強化のための再編が加速。IoT等の成長分野を見据えた提携も活発に。手元資金が潤沢な企業における企業買収にも期待される。	【17年に経営統合が予定されている銘柄】	1月:ミネベア(6479)、ミツミ電機(6767) 4月:JXHD(5020)、東燃ゼネラル石油(5012) 4月:ふくおかFG(8354)、十八銀行(8396) 4月:コカ・コーラウエスト(2579)、コカ・コーライーストジャパン(2580)
		【企業買収期待】	日本郵政(6178)、日立製作所(6501)、日本電産(6594)、ローム(6963)、KDDI(9433)、ベネッセHD(9783)、ソフトバンクグループ(9984)
コーポレートガバナンス・コードと株主還元	コーポレートガバナンス・コードの適用などで手元資金の使い方に対する市場の関心は一段と高まっていく。余剰資金を有効活用し、自己資本利益率(ROE)の向上を図る流れがより強まっていくことが見込まれる。	【ネットキャッシュ/時価総額比率が高く、低ROEで直近1年で株主還元等を強化した銘柄】	関電工(1942)、きんでん(1944)、アルフレッサHD(2784)、東洋水産(2875)、コロプラ(3668)、信越化学工業(4063)、久光製薬(4530)、大正製薬HD(4581)、大和工業(5444)、丸一鋼管(5463)、リンナイ(5947)、東洋エンジニアリング(6330)、栗田工業(6370)、マブチモーター(6592)、ヒロセ電機(6806)、ローム(6963)、京セラ(6971)、メディパルHD(7459)、任天堂(7974)、キヤノンMJ(8060)、しまむら(8227)、セイノーHD(9076)、日本テレビHD(9404)、カドカワ(9468)、スズケン(9987)
応用範囲は無限大人工知能(AI=Artificial Intelligence)	AIは今やIoTや自動運転、フィンテックなど、幅広い分野で応用されている。近年、開発が加速している背景には、ディープラーニング(深層学習)の広まりがある。17年に施行される見通しの改正個人情報保護法では、個人を特定できないよう加工した情報は本人の同意なしで利用できるようになる。AIの学習に不可欠なビッグデータの利活用が進もう。	【音声認識・検索・その他サービス】	アップル(AAPL NAS)、アルファベット(GOOG NAS)、アマゾン・ドット・コム(AMZN NAS)、フェイスブック(FB NAS)、IBM(IBM NYSE)、FRONTEO(2158 東マ)、日立製作所(6501)、ソニー(6758)、カドカワ(9468)
		【画像認識】	エヌビディア(NVDA NAS)
		【パーソナルロボット】	ソフトバンクグループ(9984)、富士ソフト(9749)
		【自動運転】	トヨタ自動車(7203)、コンチネンタル(CON GY)、アルファベット(GOOG NAS)
		【資産運用】	証券・銀行・保険各社

(出所)各種資料より大和証券作成 (注1)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、JQG=ジャスダックグロース、名セ=名証セントレックス、他は東証一部。外国株は、NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、FP=ユーロネクスト・パリ、AMS=ユーロネクスト・アムステルダム、HK=香港証券取引所。(注2)外国株式のうちエリクソンはナスダック上場のADR。

(27)2017年の注目テーマ④

注目テーマ	コメント	主な関連企業	
技術革新が目覚ましい 自動車の自動運転	自動運転は、自動車業界のみならず異業種まで、各社が開発競争を繰り広げている。最新のシステムでは、人工知能に運転操作に必要な判断を、膨大なデータからディープラーニングさせている。こうした技術は米ITが強みを持っており、自動運転は将来の自動車産業の勢力図を塗りかえる可能性を秘めている。日本の完成車メーカーは、概ね20年に高速道路での実用化を目標としている。 投資対象としては、自動車一台あたりに搭載される電子部品の数量が増加することから、電子部品や半導体メーカーに注目。特に、障害物の認識等に用いるセンサーやレーダーは自動運転に不可欠である。	【米IT】	アルファベット(GOOG NAS)、アップル(AAPL NAS)
		【完成車メーカー】	日産自動車(7201)、トヨタ自動車(7203)、ホンダ(7267)、富士重工業(7270)、ダイムラー(DAI GY)、BMW(BMW GY)、フォルクスワーゲン(VOW3 GY)、テスラモーターズ(TSLA NAS)
		【部品大手】	デンソー(6902)、コンチネンタル(CON GY)
		【半導体】	エヌビディア(NVDA NAS)、クアルコム(QCOM NAS)、インフィニオン・テクノロジーズ(IFX GY)
		【センサー・カメラ等】	日立製作所(6501)、モービルアイ(MBLY NYSE)、ソニー(6758)、日本電波工業(6779)、パイオニア(6773)、日本セラミック(6929)、モルフォ(3653 東マ)、タムロン(7740)、日本電産(6594)、村田製作所(6981)
		【高精細3次元地図】	ゼンリン(9474)、アイサンテクノロジー(4667 JQS)
		【走行実験・データ等】	ディー・エヌ・エー(2432)、テクノスジャパン(3666)
金融システムを変革する FinTech (フィンテック)	ファイナンス(金融)とテクノロジー(IT技術)を融合させる。①決済・送金、②融資仲介、③投資へのアドバイス業務、などへの活用が見込まれる。中核技術のブロックチェーンは、送金や決済において、コストを劇的に下げ、時間短縮を実現。IT企業やベンチャー企業のみならず、金融機関を介さないシステムに危機感を抱く金融機関も取り組みを強化している。	【ブロックチェーン】	アイリッジ(3917 東マ)、キューブシステム(2335)
		【ビットコイン・仮想通貨】	Jトラスト(8508 東2)、マネースクウェアHD(8728)、マネーパートナーズグループ(8732)
		【決済・電子マネー】	ラクーン(3031)、ホットリンク(3680 東マ)、インテリジェント ウェイブ(4847 JQS)、GMOペイメントゲートウェイ(3769)、アップル(AAPL NAS)、ペイパルHD(PYPL NAS)、アリババ・GHD(BABA NYSE)
		【融資】	楽天(4755)、アマゾン・ドット・コム(AMZN NAS)
AR(拡張現実) ／VR(仮想現実)	AR/VR技術はゲームやエンターテインメントといった一般消費者向けのみならず、業務支援、人材育成など応用の可能性は幅広い。市場は今後拡大が期待されよう。	【端末・関連機器】	ソニー(6758)、フェイスブック(FB NAS)、マイクロソフト(MSFT NAS)、インテル(INTC NAS)、ゴープロ(GPRO NAS)、ノキア(NOK NYSE)
		【システム・コンテンツ・ゲーム】	CRI・ミドルウェア(3698 東マ)、JIG-SAW(3914 東マ)、コロプラ(3668)、セガサミーHD(6460)、バンダイナムコHD(7832)、アルファベット(GOOG NAS)
アイ・コンストラクション (i-Construction)	ICT(情報通信技術)を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組み。国土交通省が推進している。	【建設・建機・測量・ドローン】	コマツ(6301)、日立建機(6305)、トプコン(7732)、パスコ(9232)、福井コンピュータHD(9790)、ソフトバンクグループ(9984)、鹿島(1812)、清水建設(1803)、大成建設(1801)、大林組(1802)、安藤ハザマ(1719)

(出所)各種資料より大和証券作成 (注1)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、JQG=ジャスダックグロース、名セ=名証セントレックス、他は東証一部。外国株は、NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、FP=ユーロネクスト・パリ、AMS=ユーロネクスト・アムステルダム、HK=香港証券取引所。(注2)外国株式のうちアリババ・GHD、ノキアはニューヨーク証券取引所上場のADR。

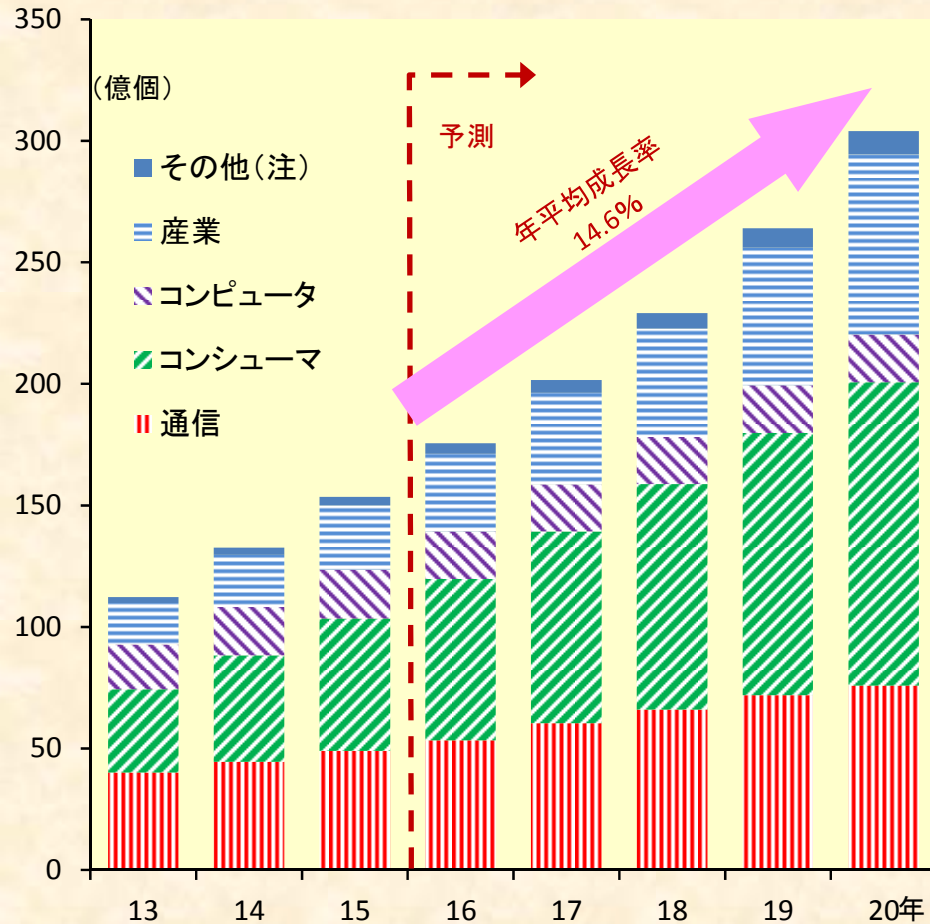
(28)2017年の注目テーマ⑤

注目テーマ	コメント	主な関連企業	
植物由来の新素材 セルロースナノファイバー	鉄の5分の1の軽さで5倍以上の強度を持つとされ、鉄やガラスの代替素材として注目される。製紙各社が量産へ向けた動きを加速。自動車や航空機などでの採用を目指している。	【製紙メーカー】	日本製紙(3863)、王子HD(3861)、大王製紙(3880)
シェアビジネス	モノやサービス、空き時間を個人間で共有する「シェアエコノミー」をビジネスに取り込む企業が増加。車やファッション、民泊等、多様な分野に拡大中。	【駐車場・ライド・カーシェア】	パーク24(4666)、楽天(4755)、ディー・エヌ・エー(2432)、モバイルクリエイト(3669)、大和ハウス工業(1925)、ウーバー・テクノロジーズ(非上場 米国)、日産自動車(7201)、トヨタ自動車(7203)、ホンダ(7267)、ソフトバンクグループ(9984)、ゼネラルモーターズ(GM NYSE)、ダイムラー(DAI GY)、BMW(BMW GY)
		【ワークシェア】	クラウドワークス(3900 東マ)
		【ファッション】	メルカリ(非上場)
2020年に向けた 東京の再開	東京五輪に向け、東京では再開が進む。17年に注目なのは、松坂屋銀座店跡地に開業する商業施設「GINZA SIX」(4月)や「渋谷キャスト」(春)、年内に整備が完了する「東京駅丸の内駅前広場」。	【GINZA SIX】	J. フロント リテイリング(3086)、住友商事(8053)、LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン(MC FP)
		【東京駅丸の内駅前広場】	東日本旅客鉄道(9020)
		【渋谷キャスト】	東京急行電鉄(9005)、東急不動産HD(3289)
誘致を目指す 大阪万博	大阪府が25年の国際博覧会の誘致をめざす。会場候補地は大阪湾の人工島「夢洲」。「人類の健康・長寿への挑戦」が基本構想。大阪府は健康・医療の国家戦略特区に指定されている。	【会場整備・交通など】	西日本旅客鉄道(9021)、京阪HD(9045)、三精テクノロジーズ(6357 東2)、櫻島埠頭(9353 東2)
		【国家戦略特区】	大日本住友製薬(4506)、武田薬品工業(4502)、ヘリオス(4593 東マ)、タカラバイオ(4974)、サンバイオ(4592 東マ)
17年のヒットは？ 公開予定の映画	ディズニーの『モアナと伝説の海』(3月日本公開予定)は全米でヒット中。『パイレーツ・オブ・カリビアン』(7月)、『スパイダーマン』(8月)、『スター・ウォーズ』(12月)と人気洋画の続編も多い。	【映画の製作・配給・映画館運営】	ウォルト・ディズニー(DIS NYSE)、ソニー(6758)、松竹(9601)、東宝(9602)、東映(9605)、東映アニメーション(4816 JQS)、カドカワ(9468)

(出所)各種資料より大和証券作成 (注)日本株は、東2=東証二部、東マ=東証マザーズ、JQS=ジャスダックスタンダード、JQG=ジャスダックグロース、名セ=名証セントレックス、他は東証一部。外国株は、NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック、GY=フランクフルト証券取引所、FP=ユーロネクスト・パリ、AMS=ユーロネクスト・アムステルダム、HK=香港証券取引所。

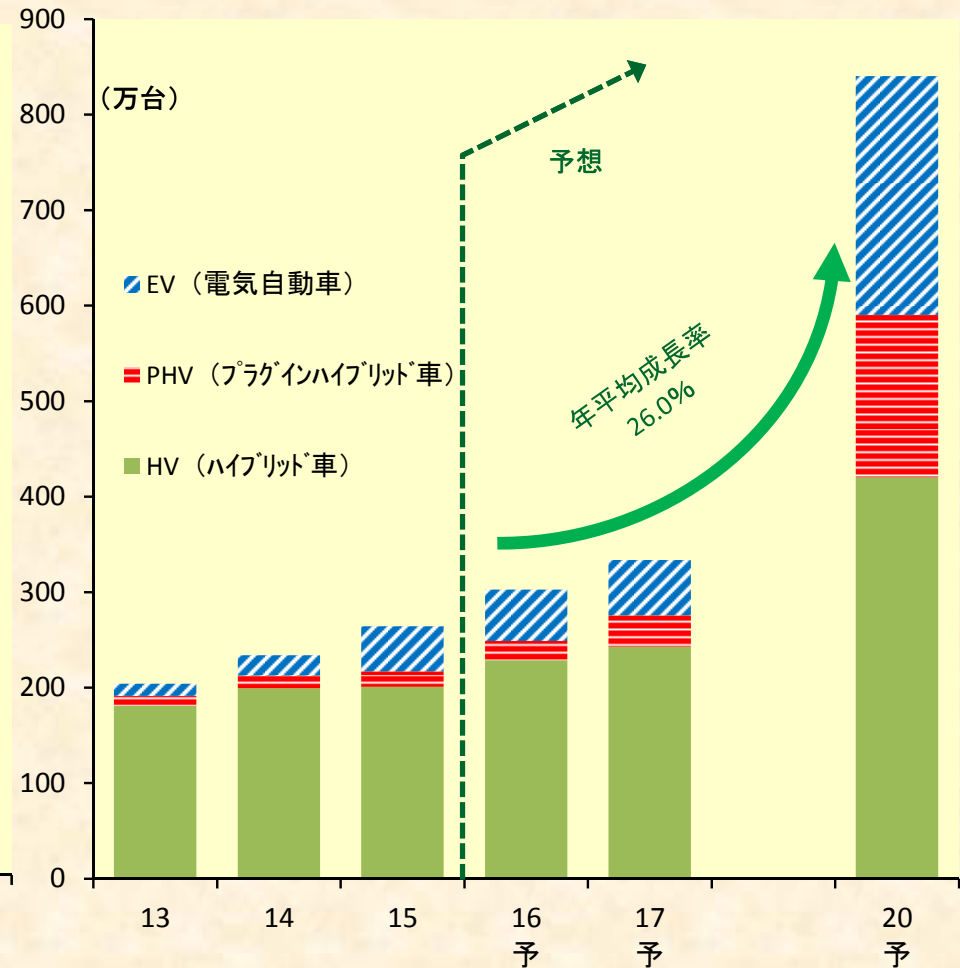
(29)半導体、IoT拡大で成長の中心に

世界のIoTデバイス数の推移と予測

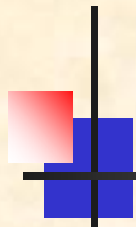


(出所)情報通信白書 平成28年版
(注)その他には医療、自動車、軍事・宇宙・航空を含む

エコカー(EV、PHV、HV)の世界需要想定

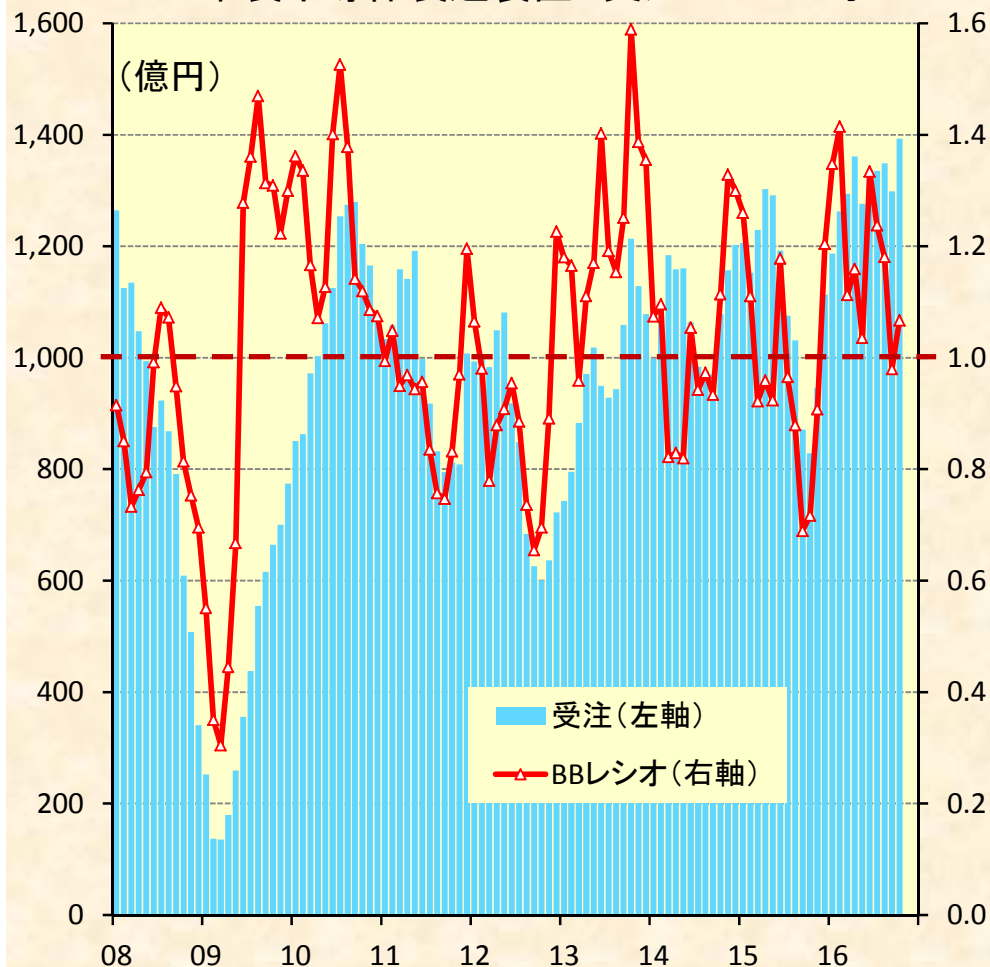


(出所)各社資料、予想は大和証券



(30)半導体、装置需要の拡大傾向継続

日本製半導体製造装置 受注とBBレシオ



(出所) (一社)日本半導体製造装置協会(SEAJ)、直近値は16/10

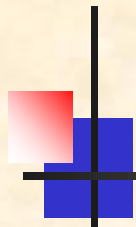
(注)受注は3カ月移動平均、BBレシオ=受注÷売上

半導体セクター 関連銘柄①

コード ティッカー	銘柄名	主力分野
半導体製造		
MPU		
INTC NAS	インテル	MPU
IBM NYSE	IBM	MPU
LSI等		
NVDA NAS	エヌビディア	画像処理用半導体
NXPI NAS	NXPセミコンダクターズ	車載半導体
AVGO NAS	ブロードコム	通信用半導体
IFX GR	インフィニオンテクノロジーズ	パワー半導体
ON NAS	ONセミコンダクタ	車載半導体
6758	ソニー	CMOS
6503	三菱電機	パワー半導体
QCOM NAS	クアルコム	通信用半導体
TXN NAS	テキサス・インスツルメンツ	アナログ半導体
9984	ソフトバンクグループ(ARM HD)	回路設計
メモリ		
6502	東芝	フラッシュ
SMSN GDR	サムスン電子	フラッシュ、DRAM
WDC NAS	ウェスタン・デジタル(サンディスク)	フラッシュ
INTC NAS	インテル	フラッシュ
MU NAS	マイクロン・テクノロジー	DRAM
ファウンドリ		
TSM ADR	TSMC(台湾積体回路製造)	製造受託
981 HK	SMIC(中芯国際集成电路製造)	製造受託

(出所)各社資料より大和証券作成、

コード、ティッカー NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック市場、GR=フランクフルト市場、HK=香港証券取引所、ADRIは米国預託証券、GDRは英国預託証券、その他は東証一部



(31)半導体 関連銘柄その2

半導体セクター 関連銘柄②

コード ティッカー	銘柄名	主力分野
半導体製造装置		
前工程		
AMAT NAS	アプライド・マテリアルズ	各種装置
8035	東京エレクトロン	各種装置
ASML NAS	ASML HD	ステッパ
7731	ニコン	ステッパ
8036	日立ハイテクノロジーズ	エッチング装置
6590	芝浦メカトロニクス	エッチング装置
6756	日立国際電気	薄膜形成装置
7735	SCREEN HD	洗浄装置
6323	ローツェ	搬送機械
6481	THK	位置決め装置
6361	荏原製作所	CMP、ポンプ
6273	SMC	空気圧、真空機器
KLAC NAS	KLAテンコール	工程監視装置
後工程		
6857	アドバンテスト	テスター
TER NYSE	テラダイン	テスター
6146	ディスコ	カッター
6274	新川	ワイヤボンダ

(出所) 各社資料より大和証券作成、
コード、ティッカー NYSE=ニューヨーク証券取引所、NAS=ナスダック市場、その他は東証一部

半導体セクター 関連銘柄③

コード ティッカー	銘柄名	主力分野
原材料・消耗品		
原材料		
4063	信越化学	シリコンウェハー
3436	SUMCO	シリコンウェハー
7741	HOYA	フォトマスク
7911	凸版印刷	フォトマスク
7912	大日本印刷	フォトマスク
6256 JQS	ニューフレアテクノロジー	フォトマスク描画装置
4217	日立化成	封止材
4203	住友ベークライト	封止材
消耗品		
4185	JSR	フォトレジスト
4186	東京応化工業	フォトレジスト
4004	昭和電工	エッチングガス
4047	関東電化	エッチングガス
5384	フジインコーポレーテッド	研磨剤
4217	日立化成	研磨剤
6370	栗田工業	純水製造
6368	オルガノ	純水製造
7970	信越ポリマー	ウェハーケース
4238	ミライアル	ウェハーケース

(出所) 各社資料より大和証券作成、
コード、ティッカー JQS=東証ジャスダックスタンダード、
その他は東証一部

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成28年11月30日現在）

大末建設(1814) イチケン(1847) 高橋カーテンウォール工業(1994) アコーディア・ゴルフ(2131) ゲンキー(2772) ティーライフ(3172) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) 川田テクノロジーズ(3443) ケイアイスター不動産(3465) ビリングシステム(3623) コーエーテックモホールディング(3635) パピレス(3641) ディー・エル・イー(3686) ケイブ(3760) 神島化学工業(4026) セプテーニ・ホールディングス(4293) トリケミカル研究所(4369) ラクオリア創薬(4579) ノザフ(5237) 中山製鋼所(5408) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) アライドアーキテクト(6081) ウィルグループ(6089) 日進工具(6157) 鎌倉新書(6184) 平田機工(6258) タツモ(6266) 加藤製作所(6390) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) ミツミ電機(6767) アドバンテスト(6857) フェローテック(6890) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) 大興電子通信(8023) マナーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成27年12月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) 鳥貴族(3193) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 昭栄薬品(3537) 農業総合研究所(3541) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) ベネフィットジャパン(3934) グローバルウェイ(3936) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) OATアグリオ(4979) インターワークス(6032) ファーストロジック(6037) リクルートホールディングス(6098) アトラエ(6194) イワキ(6237) リファインパス(6531) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) 富山第一銀行(7184) リンガーハット(8200) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 学究社(9769)（銘柄コード順）